

**THE BIOTECHNOLOGY
COMPANY™**

タカラバイオの思い

企業理念

遺伝子治療などの 革新的なバイオ技術の開発を通じて、 人々の健康に貢献します

私たちは、ライフサイエンス分野の研究支援や遺伝子治療などの
先端医療の社会実装化に向けた取り組みを通じて、人々が健康的な
生活を楽しむことのできる社会づくりに貢献しています。

TaKaRa Five Values

「TaKaRa Five Values」は、宝グループ共通の価値観で
す。企業として何を大切にしているか、何をすべきか、とい
う基本的な価値観を示し、宝グループの社是である「三重
三慎」の考え方や精神を、時代の変化やグローバル化に
対応して社員にわかりやすく表現し直したものです。

タカラバイオグループでは、これを共通基盤とし、「企業理
念」、「事業戦略」、「サステナビリティ経営方針」、「目指す
姿」を定め、グループ内に周知することで組織のアイデン
ティティの確認、一体感の醸成を進めています。

TaKaRa Five Values

信用が
第一 技術・
品質主義 チャレンジ
精神 多様な力
の結集 自分
ごと化

社是(三重三慎)※

※礼節を重んずべきこと、法規を重んずべきこと、責任を重んずべきこと、
言行を慎むべきこと、火気を慎むべきこと、機械を慎むべきこと。



CONTENTS

タカラバイオが目指すもの

タカラバイオの思い	1
ライフサイエンスの進歩と タカラバイオの技術の歴史	3
タカラバイオが目指すもの	7

成長ストーリー

価値創造プロセス	9
トップメッセージ	11
タカラバイオグループ 「中期経営計画2025」	14
担当役員メッセージ	15
特集	19

事業戦略

試薬・機器事業	21
CDMO事業	23
遺伝子医療分野	25

成長を支える基盤

タカラバイオのマテリアリティ	27
サステナビリティ経営の推進	29
健康	29
安全	30
環境	31
人材	34
ガバナンス	35
人権／調達	38
サステナビリティプラン2025 (マテリアリティ、取り組みテーマ、施策、目標一覧)	39
社外取締役メッセージ	41
役員一覧	42

データ編

財務・非財務ハイライト	43
サステナビリティインデックス	45
投資家情報	46

対象範囲：
タカラバイオグループ連結（一部単体の数字を含む）

対象期間：
2025年3月期（2024年4月～2025年3月）
※一部2023年以前、2025年4月以降の取り組みも報告しています。

参照ガイドライン
IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」

ライフサイエンスの進歩とタカラバイオの技術の歴史

1970年代、「組換えDNA技術」の誕生により、新しいバイオテクノロジーの時代の幕があげ、タカラバイオはそれに欠かせない制限酵素の製造・販売でバイオ事業の一步を踏み出しました。以来、タカラバイオは、ライフサイエンスの進歩とともに歩みを進めています。

組換えDNA技術

組換えDNA技術は、異種の生物のDNA同士をつなぎ換える技術です。「組換えDNA技術」の誕生により、医療・健康を中心とする幅広い分野で活用が進み、われわれの生活はより健康で快適になりました。組換えDNA技術には、「制限酵素※1」や「リガーゼ※2」などのDNAに作用する複数の酵素（遺伝子工学研究用試薬）が必要です。当初、これらの酵素は入手が困難で品質も安定せず、高品質な市販品の開発が待望されていました。そこで当社では、組換えDNA技術に必要な遺伝子工学研究用試薬の開発に取り組みました。

※1 制限酵素:DNAを切断する性質を持つ酵素。 ※2 リガーゼ:DNAを結合する性質を持つ酵素。

技術の活用例 大腸菌によるヒトインスリン生産



制限酵素によって目的の遺伝子（ヒトインスリンを作る命令を出すDNA）を切り出し、その遺伝子をプラスミドベクターに組み込んだ組換えDNA分子を大腸菌に入れる。

大腸菌を培養すると、大腸菌内でヒトインスリン遺伝子が読み取られ、ヒトインスリンが作られる。

このように、組換えDNAを利用して作られたインスリンは、糖尿病の治療薬として利用されています。

PCR法

PCR法は、試験管内でDNAを大量に増幅できる技術です。DNAは細胞内の核内にありますが、大変微量なためバイオ研究者はその取り扱いに苦労していました。DNAを簡単に迅速に取り出して検出することができれば、組換えDNA技術の可能性は一段と広がります。これを可能にしたのがPCR法です。PCR法を利用すれば、狙ったDNAを短時間で数百万倍に増やすことができ、検出できます。PCR法の登場により、組換えDNA技術の応用範囲は大幅に拡大しました。

技術の活用例

個人識別（犯罪捜査）



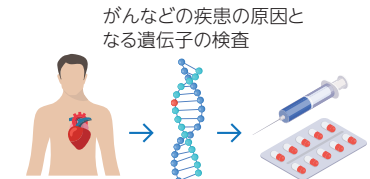
毛髪や血液痕に含まれるDNAにより個人を特定できる。

衛生検査



O157などの食中毒菌やノロウイルスのDNAを増幅して検査を行うことができる。

医学・診断



遺伝的な特性による体質の診断（がんや遺伝性疾患）や、投薬の効果・副作用を事前に予測することができる。

1970年代

1979 組換えDNA技術で使用する制限酵素を国内企業として初めて製造・発売

組換えDNA技術をはじめ、遺伝子工学研究に使用される研究用試薬を中心に製品数を増やし、バイオ研究試薬のリーディングカンパニーとなる礎を築きました。

日本の制度の整備 1979年 当時の文部省・科学技術庁から「遺伝子組換え実験指針」（現在のカルタヘナ法の前身）が制定された。



1988 国内における独占販売契約を締結

PCR法は、米国のパーキンエルマー・シータス社で実用化されましたが、当社はその事業性の高さに注目し、同社と日本国内における独占販売契約を締結し、販売活動を開始しました。

1993 自社でPCR関連製品の製造・販売を開始

PCR関連特許の実施権の許諾を受け、自社でPCR関連製品の製造・販売を開始しました。また1996年には、より正確性や伸長性に優れ増幅効率が高い独自技術のLA-PCR法の開発に成功し、世界の主要な研究用試薬メーカーに技術ライセンスし、ライセンス収入を得るまでに発展しました。これらの活動により、当社は世界的なバイオ研究用試薬メーカーとして知られるようになりました。



Column

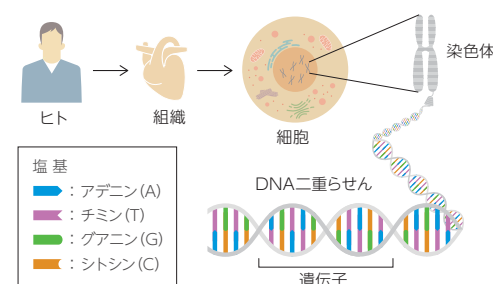
新型コロナウイルスのパンデミックで活躍したPCR法

2020年1月、国内で初の新型コロナウイルス感染症患者が確認され、これまで蓄積してきたPCR技術を用い、いち早く検出試薬を開発しました。2020年5月1日、唾液を検体として新型コロナウイルスを検出するPCRキットを販売開始、変異株のPCR検出試薬も随時開発して販売。国内外の医療、研究機関を支え、新型コロナウイルス対策に貢献しました。

ライフサイエンスの進歩とタカラバイオの技術の歴史

遺伝子解析

生命の設計図である遺伝子は、アデニン(A)、チミン(T)、グアニン(G)、シトシン(C)の4種の塩基が鎖状に連なったDNAからなります。この4種の塩基配列が遺伝情報で、その生物の遺伝子の全セットをゲノムといいます。ヒトの遺伝子の全貌であるヒトゲノムを解析することは、病気の予防や診断・治療の発展につながるため、1990年代に世界的な取り組み(ヒトゲノムプロジェクト)が本格化しました。

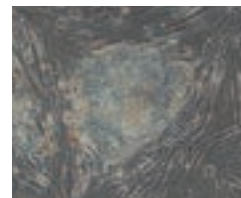


多能性幹細胞と遺伝子

2000年代になると、多能性幹細胞の研究開発が本格化術の開発が進みました。

人工的な多能性幹細胞の作製(iPS細胞)

細胞は分裂とともに専門機能を持つように分化し、この過程は長らく不可逆と考えられていました。しかし2006年に京都大学の山中伸弥教授らにより、分化した体細胞に特定の複数の遺伝子を導入することで、新たに多能性幹細胞を作製できることが発見されました。これがiPS細胞です。iPS細胞は、今後の再生医療や創薬研究に役立つことが期待されています。



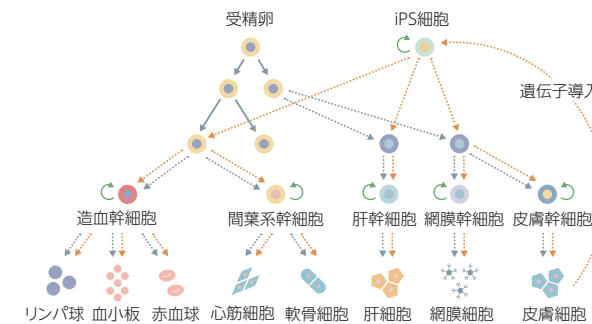
iPS細胞

導入技術

し、細胞の分化誘導技術や遺伝子導入技術など、基盤技

細胞分化とiPS細胞の関係

iPS細胞は分化した体細胞から作製されます。多能性と自己複製能を持ちます。

遺伝子・細胞
プロセッシング技術

再生・細胞医療・遺伝子治療の実用化開発が進む中、法整備も進み、医療の基準・規模で細胞を培養したり、遺伝子を導入したりする技術である遺伝子・細胞プロセッシング技術が必要となりました。

2014 CDMO事業を本格的に開始

製薬企業などから、医薬品の製法開発から製造までの工程を受託する事業をCDMO(Contract Development and Manufacturing Organization)といいます。当社では特に、再生・細胞医療・遺伝子治療分野に注力して、CDMO事業を進めています。

2014 Cellartis社をグループ化

幹細胞の分化・誘導技術や多能性幹細胞関連製品を展開するCellartis社をグループ化(のちにTakara Bio Europe S.A.S.に合併)し、幹細胞関連の製品やサービスの開発に注力しています。

1995 高効率遺伝子導入剤レトロネクチン®の開発(レトロネクチン®法の確立)

iPS細胞などの作製では、目的の細胞に遺伝子を効率的に導入することが重要になります。当社が開発した高効率遺伝子導入剤レトロネクチン®は、遺伝子導入細胞の作製など、世界中の研究開発で広く使用されています。



効率の良い遺伝子導入とは？

ウイルスが細胞に感染する性質を利用すると、ウイルスが遺伝子の運び屋となり、目的の遺伝子を細胞に導入することができます。遺伝子導入用に改良されたウイルスをウイルスベクターと呼びます。当社が開発したレトロネクチン®は、遺伝子を導入する細胞とウイルスベクターの両方に結合できます。これによりウイルスベクターが細胞に感染する可能性が高まり、その結果遺伝子導入効率が向上します。

2000 遺伝子解析サービスを本格化

ヒトゲノムプロジェクトが進行するなか、民間としてアジア最大規模の民間ゲノム配列解析施設を開設し、遺伝子解析受託ビジネスを確立しました。以降、最先端の解析技術・装置を取り入れ、様々な解析ニーズに対応できる体制を維持しています。

2005 Clontech社をグループ化

クロンテックブランドを展開するClontech社(現 Takara Bio USA, Inc.)をグループ化し、遺伝子工学研究分野のラインアップを強化しました。その後もRubicon社やWaferGen社をグループ化し、超微量遺伝子解析技術やシングルセル(1細胞)解析などの技術を網羅することで、研究用試薬および受託サービスのビジネスを拡大させています。



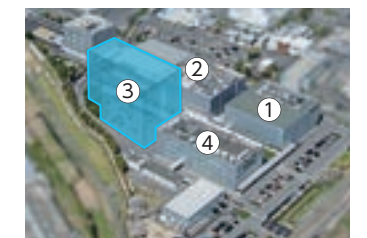
2014~ 遺伝子・細胞プロセッシングセンター 1号棟(2014)、2号棟(2020)竣工

再生・細胞医療・遺伝子治療の分野で事業を展開するには、専門の施設が必要です。これらの施設では、細胞加工が安全に行われ、品質が担保されるよう、法令で定められた基準に従った施設設計と管理運営が求められます。

当社の遺伝子・細胞プロセッシングセンターでは、再生医療等製品や遺伝子治療のCDMO事業を推進する上で必要とされる業許可やISOなどの品質マネジメントシステムの認証を取得しています。これにより、高度な品質管理と保証体制のもとで事業が展開されています。これらの施設は、特定の医療分野における安全性と品質の高い治療薬提供の基盤となっています。



左: 遺伝子・細胞
プロセッシングセンター1号棟
右: 遺伝子・細胞
プロセッシングセンター2号棟



タカラバイオ本社地区(滋賀県・草津市)
①遺伝子・細胞プロセッシングセンター1号棟
②遺伝子・細胞プロセッシングセンター2号棟
③遺伝子・細胞プロセッシングセンター3号棟
※ ...2024年度竣工、2027年度竣工予定
④本館研究棟(3F:遺伝子解析・検査施設)

タカラバイオが目指すもの

ライフサイエンス産業のインフラ

を担うプラットフォーマー

タカラバイオのコア技術

タカラバイオの事業内容

タカラバイオの価値を提供

遺伝子工学

生物の遺伝子を改変する技術や方法。遺伝子を改変することで、生物の性質や機能を研究したり、治療薬や検査法などに応用されています。

試薬・機器事業 ▶ P.21

研究用試薬・
理化学機器の販売

連結売上高
331億円
73.6%

研究用試薬では遺伝子や細胞を研究するために必要な試薬を約1万点取り揃えています。また、PCR装置や細胞解析装置などの機器、新型コロナウイルス検査用の体外診断用医薬品を扱っています。

- 研究用試薬・理化学機器
- 体外診断用医薬品

大学・企業・
行政機関

ライフサイエンス研究用の試薬やPCR装置、細胞解析装置などの販売、遺伝子解析受託の提供を行っています。

CDMO事業 ▶ P.23

再生・細胞医療・遺伝子
治療の開発／製造受託
遺伝子解析／検査受託

連結売上高
81億円
18.0%

製薬企業などからバイオ医薬品の製法開発から製造までの工程を受託するCDMO事業に取り組んでいます。

- 再生医療等製品関連受託
ウイルス・プラスミドベクターや細胞の製造・開発、品質試験・安全性試験など
- 遺伝子解析・検査関連受託
ヒトゲノム配列などの遺伝子解析・ゲノム編集などの遺伝子工学研究受託

臨床検査機関・
医療機関

遺伝子の解析・検査や、食品などの衛生検査、防疫に関する検査など、産業応用分野での利用を想定し、より迅速で簡便な、ニーズに沿った製品やサービスの開発・提供を進めています。

製薬企業・
バイオベンチャー

再生医療等製品の開発・製造に関し、初期開発から商用生産までをワンストップでサポートしています。

遺伝子医療分野 ▶ P.25

再生・細胞医療・
遺伝子治療の
新モダリティの創出

連結売上高
37億円
8.3%

当社独自の創薬基盤技術の事業化を進めています。

- 創薬基盤技術
 - ・ レトロネクチン®法
 - ・ JAK/STAT技術
 - ・ RNA技術
 - ・ siTCR®技術
 - ・ CereAAV™技術
 - ・ SonuAAV™技術

遺伝子工学や細胞工学の技術は、新たな治療法やバイオ製品の開発に貢献し、医療や農業、環境など幅広い分野での革新を促進します。

価値創造プロセス

企業理念

遺伝子治療などの革新的なバイオ

技術の開発を通じて、人々の健康に貢献します

Input (2024年度)

Business Model

Output

Outcome

事業活動に影響を
与える外部要因気候変動の加速と
脱炭素化に
向けた動き人的資本やDXへの
投資重視の姿勢サプライチェーン
リスクの
高まりバイオ産業市場の
拡大と競争激化サステナブル経営に
関する
社会的要求の増大当社にとっての
リスク・機会

▶ P.28

財務資本

自己資本比率：92.2%
ROE：0.9%
格付け：A+ (JCR)
JCR:日本格付研究所

製造資本

- 安定供給を実現するグローバルな製造体制
 - 多様なモダリティの製造に対応する遺伝子・細胞プロセッシングセンター
- 製造拠点：5拠点
(日本・米国・中国・欧州・インド)
設備投資額：101億円 ※政府補助金含む

知的資本

- グローバル研究開発体制
3拠点(日本・米国・中国)
 - 独自性の高い創薬基盤技術
- 研究開発費：68億円

人的資本

- 将来の成長を担う人材の採用・育成
 - 性別や国籍によらない多様な人材の活躍推進
 - 豊富な技術研修プログラム
- 連結従業員数：1,779人
海外従業員比率：57.2%

社会・関係資本

- イノベーション創出に向けた産官学連携
- ステークホルダーとの信頼関係
- 信頼を確保するコンプライアンス

自然資本

- 主なエネルギー消費量
電気：17,091kWh
都市ガス：3,218km³
- 水使用量：138m³

大学・
行政機関

製薬企業

臨床検査機関
医療機関ライフサイエンス産業における
インフラを担う
グローバルプラットフォーマー

試薬

機器

CDMO

遺伝子
医療

タカラバイオの競争優位

遺伝子工学・
細胞工学技術新規モダリティ創出
のための
独自の創薬基盤技術遺伝子治療
分野での
豊富な経験グローバルな製造・
マーケティング体制国内最大級の
CDMO施設技術研修による
人材育成・
品質確保

サステナビリティ経営の推進 ▶ P.29

持続的な企業価値向上を規律づけるガバナンス

ライフサイエンス研究・バイオ産業を
幅広くサポートする
試薬、機器、CDMOサービス

- 連結売上高(2024年度)
試薬：319億円
機器：11億円
受託：81億円
遺伝子医療：37億円

環境に配慮した事業活動

(2024年度 主要事業所実績合計)

- CO₂排出量：14千tCO₂*
- 廃棄物排出量：324t

※Scope 1、Scope 2

多様な人材の活躍

(2024年度単体実績)

- 女性活躍推進
女性管理職比率 23.8%
- キャリア人材採用の推進
正規雇用労働者の中途採用比率 45.5%
- シニア人材の活躍推進
70歳までの雇用延長制度を導入
- 障がい者雇用の推進
法定雇用率(2.3%)を維持

社会

健康で豊かな暮らしへの貢献

顧客

ライフサイエンス研究・
バイオ産業の発展

株主・投資家

企業価値の向上

株主価値の向上

従業員

会社と社員の持続的な
相互成長

トップメッセージ

試薬/機器事業とCDMO事業を通じ、 ライフサイエンス産業のインフラを担う グローバルプラットフォーマーを目指します

2024年度を振り返って

2024年度(2025年3月期)における世界経済は、米国、欧州のインフレの長期化、中国の経済不況、地域紛争による地政学的リスクの高まり等の影響があり、今後の先行きが不透明な状況です。ライフサイエンス業界においても、物価高や金利の高止まり等の影響から研究予算が縮減され、産業界およびアカデミアにおける研究開発のアクティビティが低下し、市場回復が遅れています。

このような状況の中、当社グループは、試薬・機器事業とCDMO事業を通じ、バイオ創薬基盤技術の開発を進め、ライフサイエンス産業のインフラを担うグローバルプラットフォーマーを目指すための取り組みを推進しました。

当社の2024年度の売上高は、試薬、機器、受託および遺伝子医療のすべてのカテゴリーが前期比で増加しました。その結果、45,039百万円(前期比3.5%増)となりました。売上原価は、相対的に利益率の高い検査関連試薬の減収や売上構成の変化の影響等により18,972百万円(同14.3%増)となりましたので、売上総利益は、26,067百万円(同3.1%減)となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費等が減少し、23,804百万円(同0.4%減)となり、営業利益は、2,263百万円(同24.6%減)と減益となりました。営業利益の減益にともない、経常利益は、2,592百万円(同23.9%減)、税金等調整前当期純利益は、1,997百万円(同30.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,041百万円(同29.6%減)となりました。

株主還元の状況

当社は、研究開発活動を積極的に実施していくため内部留保の充実に意を用いつつ、株主の皆様への利益還元についても重要な経営課題と位置づけ、経営成績および財政状態を総合的に勘案して利益還元を実施していくことを基本方針としています。

従来は、連結財務諸表における特別損益を加味せずに算出された想定当期純利益の35%を目途として剰余金の配当を行っていました。市場評価を意識した経営を進め、通期連結業績実績数値とこれらの配当方針を総合的に勘案し、2024年度の期末配当金につきましては、1株当たり17円、想定当期純利益の115.7%の配当をおこないました。2025年度の期末配当金につきましても、2024年度と同額の1株当たり17円、想定当期純利益の120.3%を予想しています。内部留保資金については、飛躍的な成長に向け、研究開発や設備、人材などへ積極的に投資していきます。

各事業の施策

当社を取り巻く事業環境は目まぐるしく変化し、今後も厳しい状況が続くと予想されます。その中でも、当社は各事業において収益力を高め、さらなる成長を目指しています。

試薬事業では、地域別のグローバル戦略をさらに進め、米中貿易摩擦による関税の影響を最小限に抑えるとともに、各地域のニーズに応じた製品を展開していきます。こ

このたび、2025年6月24日付でタカラバイオ株式会社の代表取締役社長に就任しました宮村毅でございます。株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼を申し上げます。これまで培われてきました当社グループの経営基盤のもと、スピード感を持って会社を成長軌道に乗せ、さらなる収益拡大に向けて取り組んでまいります。

バイオテクノロジーは今後ますます発展し、社会貢献していくことは間違いありません。最先端の技術にいち早くアクセスし、その技術を応用していくという、当社のマインドをさらに高めて、新たな価値を生み出してまいりたいと存じます。

当社グループのさらなる成長と企業価値向上のために邁進する所存ですので、変わらぬご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

タカラバイオ株式会社
代表取締役社長

宮村 毅

トップメッセージ

れまで、試薬製造の大半を中国大連市にある製造拠点が担っていましたが、グループ全体のさらなる競争力の強化と地政学的リスク回避といった観点から、多極的なグローバル製造体制の構築を目指した製造拠点の再編を進めています。日本では、政府補助金を利用して整備した試薬製造設備を活用し、大きな設備投資を行うことなく製造を大幅に拡大させています。中国の製造余力は、自国内向けの開発・製造へ順次切り替えていきます。中期的には、米国内の製造能力のさらなる拡大に向けた投資も検討し、事業環境変化に強い、多極的なグローバル製造体制を構築していきます。また、2025年1月に買収したCurio Bioscience, Inc.(以下、Curio Bioscience社)の最先端の空間解析関連製品を早期に市場導入するとともに、シナジー効果の最大化による次世代シーケンサー(NGS)関連製品などの拡販を行い、収益を拡大させます。新たな技術である空間解析技術と当社が長年培ってきた既存の試薬・機器製品を組み合わせることで、空間解析分野をPCR分野、NGS分野に次ぐ事業の柱に育てたいと考えています。

受託事業では、再生医療等製品関連受託においては、当社独自のプラットフォーム技術やTBI-1301等の臨床開発の経験をいかし、将来の開発(D)、製造(M)を見据えた、開発初期(R)からクライアントに伴走するC'R'DMO戦略を推進します。また、2025年2月に買収したViSpot株式会社のウイルス安全性評価試験をCDMO事業に組み込み、多様なモダリティに対応した品質試験を展開し、バイオ医薬品の開発・製造・品質試験に関するワンストップサービスをさらに強化します。細胞加工受託では、細胞・遺伝子治療分野のみならず、特定細胞加工物やiPS細胞関連分野にも注力し、事業拡大を図ります。遺伝子解析/検査受託では、Curio Bioscience社製品を用いた空間解析やシングルセル解析に加え、メタボローム解析等の付加価値の高い新規受託メニューを拡充していきます。

遺伝子医療事業では、高性能なmRNAワクチン製造用GMPプレート酵素などの新規AM製品の拡販に注力します。がん抗原NY-ESO-1をターゲットにしたTCR遺伝子治療薬のTBI-1301プロジェクトについて、新たに検証的試験を実施した上で、本承認取得を目指す計画に変更しました。この変更により、条件及び期限付き承認を取得する場合に比べて上市の時期は遅れるものの、本承認取得の時期は早まり、その取得の確度も高まると考えています。

社会課題への取り組み

当社グループは、「遺伝子治療などの革新的なバイオ技術の開発を通じて人々の健康に貢献する」という企業理念のもと、中長期的な企業価値の向上の観点から、事業活動を通じて健康をはじめとするサステナビリティをめぐるさまざまな社会課題に取り組み、「持続可能な社会の実現」と「タカラバイオグループの持続的な成長」の両立を目指します。健康、安全、ガバナンス、環境、人権、人材、調達、コミュニティの8つのマテリアリティ(重要課題)を掲げ、その中で重点テーマとしてCO₂の排出量削減や人権デューデリジェンスなどの取り組みを進めています。

人びとの健康で豊かな暮らし、ライフサイエンス研究やバイオ産業の発展へ貢献できるよう、新たな経営体制のもと、会社も社員も共に持続的に成長しながら努力してまいります。



タカラバイオグループ「中期経営計画2025」(2023年5月11日発表)

全体方針 「長期経営構想2025」の定量目標を前倒しし、飛躍的な成長を遂げる	定量目標 (2025年度)	営業利益	150億円	ROE	8%以上
	KPI (2025年度)	売上高	681億円	研究開発費	90億円

1 事業戦略

- ライフサイエンス産業におけるインフラを担うグローバルプラットフォーマーとしての地位の確立
- グローカルな製造・マーケティング体制の整備
- 品質管理工程の堅牢化・効率化と製造技術力の強化
- 創薬基盤技術の価値最大化
- 研究開発プロジェクトの選択と集中による新製品/サービスの開発スピードの加速

2 各事業の戦略

(1) 試薬事業

- BtoBカスタム製品の売上拡大など、地域特性に応じたグローバルなマーケティング/販売戦略を構築し、年率7%成長(現地通貨ベース)を目指す。
- アプリケーション分野や臨床応用分野における新製品の開発を強化する。
- 日・米・中における研究開発体制の最適化とシナジー効果を創出する。
- 効率性の向上とリスク低減のバランスを踏まえ、グローバル(グローバルで多極的)な製造体制を構築する。

(2) 機器事業

- シングルセル解析装置(ICELL8[®])の新機種開発の加速
- 検査市場向けqPCR装置の新機種開発とパネル試薬の開発によるシステム化

(3) CDMO事業

① 再生医療等製品関連受託

- 多様なモダリティや大量製造用受託メニューの充実
- 製造・品質管理工程の堅牢化、自動化によるコストダウン
- 遺伝子・細胞プロセッシングセンター3号棟(2024年度着工、2027年度竣工予定)の建設準備

② 遺伝子解析・検査関連受託

- リキッドパイプシー技術を活用した解析・検査前処理技術の開発
- 臨床応用向けNGS 関連サービスの開発
- 先端的多重オミックス解析による創薬支援サービスの開発

(4) 遺伝子医療事業

- NY-ESO-1・siTCR[®]遺伝子治療薬(TBI-1301)の上市の準備
- JAK/STAT技術、CereAAV[™]技術の臨床データ取得とCDMO事業への応用展開等
- レトロネクチン[®]の製造能力の増強
- mRNA合成用酵素等(Ancillary Materials: 医薬品等製造補助剤)の開発・製品化

3 経営基盤戦略

(1) 財務

財務健全性を維持しつつ成長・強化領域への投資を積極的に継続実施する。また、適切な株主還元を維持することでROEを向上し、資本コストや市場評価を意識した経営を推進する。

- 研究開発費として3年間で270億円の投資を行い、日・米・中の各拠点の開発テーマの最適化と連携強化を図る。
- 設備投資は遺伝子・細胞プロセッシングセンター3号棟を含み、3か年で460億円を計画。
- 株主還元は3か年累計で100億円を計画。

(2) 人・組織

会社と従業員とのつながりを強化するとともに、飛躍的成長を目指す基盤としての労働環境づくりや人事施策を実施する。

- 人づくり: 採用から育成にシフトし、変化に対応できる人材を育成する。
- 組織づくり: 困難に柔軟に適応できる組織づくりを実現する。
- 労働環境づくり: 多様な人材が能力発揮できる就業環境を整備する。

(3) 社会的価値の創造(サステナビリティ活動)

事業活動を通じて様々な社会的課題に取り組み、「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」の両立を目指すサステナビリティ活動を推進する。

- CO₂排出削減の推進: 事業活動の拡大、設備増大等によりCO₂排出量の増加が予想される中、再生可能エネルギーの利用や省エネ活動などにより、売上高あたりのCO₂排出量(原単位)を2018年度(基準年)から50%削減する。
- TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の開示レベルの強化。
- 人権デューデリジェンスの推進: タカラバイオグループ内およびバリューチェーン上の人権リスクの特定・評価を通じ、人権リスクの低減を図る。

担当役員メッセージ

タカラバイオの成長を支える基盤

成長分野へ投資し、競争力を高めて 持続的成長につなげます

副社長執行役員 **浜岡 陽**



資本コストおよび資本収益性について

当社は、ROE(自己資本利益率)やWACC(加重平均資本コスト)に加えて株価やPBR(株価純資産倍率)などをKPIとして検証しています。その結果に基づいて中長期的な資本効率の改善による資本コストや株価を意識した経営を実践し、利益成長と適切な株主還元に努めています。ROEについては、2020年度～2022年度にはコロナ禍による需要急増により株主資本コストを大きく上回りましたが、2023年度からはコロナ禍の反動などにより2023年度は1.3%、2024年度は1%を下回る水準となりました。株主資本コストについては6～6.5%程度と推定され、ROEが株主資本コストを下回る状況が続いています。ROEを早急に回復、向上させていくのが今後の大きな課題と認識しています。その中でも成長分野への投資は継続しており、中期経営計画3年間トータルでの研究開発費として229億円を見込んでいます。当初計画の270億円より若干絞り込みましたが、日米中3拠点間の連携を強化し、選択と集中により収益貢献につなげます。設備投資についてはCDMO事業拡大のための先行投資を行っています。さらに米国のCurio Bioscience社と、国内スタートアップのViSpot社をM&Aにより買収し、事業領域の拡大、新分野への参入により、業績向上を目指します。

人材の多様化と育成への取り組み

企業の成長のためには人材の多様化は欠かせません。そのため新卒採用に加えて力を入れているのが、新しい分野で即戦力となるキャリア人材の採用です。事業拡大のために必要な人材として全採用者の半数程度、管理職についても4割程度をキャリア採用としています。採用する人材に求めているのは向上心であり、新しい分野に対して貪欲に挑戦し学んでいく資質を重視しています。人材育成のため研修制度の充実を図り、階層別研修に加えて文章力強化やコンプライアンス、コーチングなどのテーマ別研修も実施しています。社内にある技術研修センターを活用し、技術力と経験のある社員を講師として、随時必要な研修を受けられる体制を整えています。また、昨今の社会情勢をふま

て、処遇改善にも力を入れています。

マテリアリティの取り組み

当社グループは、サステナビリティをめぐるさまざまな社会課題に取り組む中で、健康・安全・ガバナンス・環境・人権・人材・調達・コミュニティと8つのマテリアリティ(重要課題)を掲げて活動を推進しています。さらに最も重視する項目を「健康」と定め、事業を通じた健康への寄与を大きな目標としています。また、「環境」も重点テーマであり、CO₂の排出量削減にも取り組んでいます。

競争力強化のため研究開発に注力

バイオテクノロジーは今後も、産業利用の拡大により発展が見込まれる領域です。当社はこれまで培ってきた遺伝子工学技術と細胞工学技術を強みとして、事業拡大を進めていきます。試薬事業については、Curio Bioscience社の手がける世界唯一の空間解析技術を、当社にとっての新たな差別化ポイントとして拡販につなげていきます。試薬については、関税対策としてグローバル体制を整え、アメリカで販売する試薬などを、従来の中国での製造から日本やスウェーデンでの製造に切り替えています。中長期的には地産地消体制へと発展させ、グローバルでの最適化を実現します。CDMO事業については、買収したViSpot社が行うウイルス安全性評価試験を切り口として、抗体医薬を開発する製薬企業などに対してもアプローチをかけています。

株主還元について

株主還元については基本的に配当での対応を考えており、設備投資や研究開発投資、人的資本投資とのバランスを図りながら、配当性向として想定当期純利益の35%を目安としています。一方で、2024年度については、市場評価を意識した経営を進めることから、配当性向は想定当期純利益の約116%となりました。

引き続き、成長への投資を推進するとともに、事業基盤の強化を通じて企業価値の向上に努めてまいります。



タカラバイオの成長を支える技術 ①

進化し続けるCDMO事業

副社長執行役員 **峰野 純一**

ライフサイエンス分野での取り組み

当社は試薬・機器事業、CDMO事業、遺伝子医療事業の3分野で事業を展開しています。中でもCDMO事業については、「再生医療等製品関連受託」と「遺伝子解析・検査関連受託」に注力しています。1995年に高効率に血液系細胞へ遺伝子導入できる「レトロネクチン[®]」を開発、続いて遺伝子治療で用いるウイルスベクターの製造を開始し、自社の遺伝子治療プロジェクトを開始しました。2000年からは遺伝子解析受託事業を本格的に開始しました。現在、遺伝子治療の自社開発などを通して培ってきた技術や経験をいかして、製薬企業などからたんぱく・プラスミド・mRNA・ウイルスベクター・細胞などの開発から製造までを受託するCDMO事業を拡大させています。アカデミアの研究者やバイオベンチャーなどとの共同プロジェクトによる実用化支援にも取り組んでいます。国も力を入れている新しいモダリティ(治療手段)である再生・細胞医療・遺伝子治療については、当社は研究・開発から製造そして品質試験までをワンストップで提供できます。新たな遺伝子治療として注目を集めているアデノ随伴ウイルス(AAV)にもいち早く取り組み、CereAAVTMやSonuAAVTMなどプラットフォーム技術の開発も進め、新たな治療法を提供しています。

遺伝子解析・検査関連受託の強み

遺伝子解析・検査関連受託については、既に四半世紀にわたって実績を積み重ねてきました。この間、常に最先端の遺伝子解析機器を導入し、どのような解析にも対応できる一連の機器を取り揃えており、プロテオーム解析からシングルセルマルチオーム解析へと当社は常に最先端技術に対応してきました。さらには、今回買収した米国Curio Bioscience社が持つ世界唯一の空間解析技術を加えて、最先端のオミクス解析を提供します。検体はDNA、RNA、唾液など千差万別であるため解析前に品質をチェックし、より顧客満足度の高い解析結果を提供できるよう努めています。加えて再生医療等製品に求められるGMP基

準をクリアしてきたノウハウをいかし、製薬企業が承認申請に使えるレベルの高精度・高品質な解析を行っていきます。

再生医療等製品関連受託の強み

当社はCDMO事業において、「C'R'DMO」戦略を進めています。改めて「R」を打ち出す理由は、開発の初期段階である“Research”フェーズから、当社の技術力で開発者を支援する方向性を強調するためです。再生・細胞医療・遺伝子治療や遺伝子検査等の開発支援を促進・加速し、アンメットメディカルニーズの領域へ貢献していきます。加えて研究者の研究補助金申請にも協力するなど、研究を支援するためのサポートも強化しています。再生医療等製品の受託においても「R」、つまり研究・設計段階から支援できる点が当社の強みです。レトロネクチン[®]やウイルスベクター製造に関する技術やノウハウをいかし、開発初期の製造プロセスや品質試験の設計までフル対応でサポートします。長年にわたる遺伝子治療の臨床開発で培ったノウハウをベースに、品質試験を自社で実施できる体制となっているのも当社の強みです。加えて、ViSpot社の買収によりウイルス否定試験やウイルスクリアランス試験まで対応できるようになりました。これら試験について従来は、海外企業に委託していましたが、それを国内で対応できるようになったのは、当社の顧客にとっても大きなメリットになります。また買収したViSpot社は当社と異なる顧客層であるため、お互いの顧客にアプローチするなどシナジー効果も出ていきます。

CDMO事業の質的向上とサービス領域の拡大によって、ライフサイエンス産業のインフラを担うグローバルプラットフォームとしてのプレゼンスをさらに高めていきます。

担当役員メッセージ



タカラバイオの成長を支える技術 ②

高水準な品質管理体制と 多様かつ柔軟な製造能力

副社長執行役員 CDXO 日下部 克彦

高水準の品質管理体制の構築

再生医療等製品は、低分子系の医薬品とは一線を画したハイレベルな品質保証が求められます。GMP／GCTP*管理のもとで、人による作業プロセスの一貫性を確保するなどの品質管理体制が欠かせません。再生医療等製品の製造は個人の力量に左右される手作業が多く、さらに、高い水準の要求事項をクリアするため、個別に管理指標を設定して個人の力量を見える化しつつ、継続的な教育研修を徹底しています。また、力量に関する個人差を精緻に評価し、従事する業務に応じた力量管理を徹底しています。一連の作業にあたっては、力量の向上や管理だけではなく、クオリティーカルチャーを醸成することにより、作業に携わる社員の意識レベルを高め、恒常的かつ高品質な製品の安定供給へ結び付けています。

再生・細胞医療・遺伝子治療は、それぞれの製造プロセスが多様であり、画一化が難しいため、共通の装置による対応は不可能です。さらにプロセス技術自体が日進月歩で進化するため、装置の変遷も活発です。当社はこうした課題を解決するため、再生・細胞医療・遺伝子治療における最新の技術・装置の情報を収集し、積極的に導入しています。

*医薬品や再生医療等製品の製造管理・品質の基準

遺伝子・細胞プロセッシングセンター 3号棟(CGCPⅢ)の活用

当社は、遺伝子医療事業の展開とバイオ医薬品や再生・細胞医療・遺伝子治療の受託サービス充実のために遺伝子・細胞プロセッシングセンター(CGCP)を開設しました。2014年稼働のCGCPI、2020年稼働のCGCPIIに続き、2027年にはCGCPⅢが竣工予定です。CGCPⅢは、感染症有事のための政府補助金に採択されており、有事にはウイルスベクターワクチン、mRNAワクチン原薬、mRNA製造用酵素を、平時には各種遺伝子治療用ウイルスベクター、mRNA医薬品原薬、mRNA製造用酵素、遺伝子治療用製造補助剤等を製造します。製造施設としてのCGCPⅢの規模感、開発初期段階から治験向

け製造までを小スケールで行うCGCPIと、臨床後期から上市品の製造に対応できる大規模製造用施設のCGCPⅡの中間となる小規模～中規模の製造施設であり、当社の目指すC“R”DMOにおいて、重要な位置を占める工場となります。

CDMO事業の中でも再生・細胞医療・遺伝子治療分野は技術の変化が速く、受託のための施設や装置などを、完全に先読みして用意するのは困難です。そこでCGCPⅢは、将来のニーズに応じて柔軟に対応できるよう未実装エリアを確保し、既存のCGCPI、CGCPIIとの併用により、さまざまな用途に柔軟に対応できるよう設計しています。

プロセス開発の課題と人材育成

製造分野においては、急速に進行する技術的進歩にいかに対応していくかが最重要課題です。同じウイルスベクターであっても、顧客ごとに異なる製造プロセスに最適化された対応が求められます。その際、大規模装置での試験製造プロセスにおいては、コストに対しどう対応するかを考える必要があります。最近ではシングルユースの装置が増えているため、培地や形質転換の資材に加えて使い切りの培養用バッグなどにもコストがかかります。これらCDMO事業における、いわば試運転段階に必要なコストの問題は今後取り組むべき重要課題と認識しています。

また、一連の作業を担う人材について、新卒採用に加えて、細胞加工、動物細胞培養、微生物培養などの基礎的な知識や無菌技術を有するキャリア人材を採用した上で、自社で育成しています。採用者に対しては社内設置した技術研修センターにおいて、技術習得のための研修を徹底しています。人材における当社の強みは、CGCPIとCGCPIIが稼働している現時点です。多くの人材が実務経験を積んでいる点にあります。感染症有事に、政府からCGCPⅢでワクチン製造の要請を受けた場合でも、CGCPIとCGCPIIの担当者からサポートすることが可能です。

拡大する再生・細胞医療・遺伝子治療分野のニーズに、厳格な品質管理体制と大規模な製造能力、それを支える人材力で対応し、当社のさらなる発展を目指します。

タカラバイオの成長を支える技術 ③

世界各地で顧客に最適化する グローバル戦略

専務執行役員 中島 恭子



グローバル体制の現状と今後の展開

当社は研究用試薬について、これまで、中国大連市の工場に集約する形で製造体制を構築してきました。製造の一元化により標準化された研究用試薬を世界中の研究者に向けて、安定的かつ低コストで供給してきたのです。近年、製品用途が基礎研究用にとどまらず、産業利用や診断・検査分野へと急速に広がっており、各国の規制や品質基準に適合したカスタマイズ製品(OEM/カスタム品)に対するニーズが高まってきました。そこで、各地の顧客要求に合わせて最適化した製品を提供するグローバル戦略を実行するため、生産拠点を中国に加えて、日本、インド、アメリカ、スウェーデンの5極体制としています。このような体制により、単に製品を供給するだけでなく、納期、技術要件、品質要件においても、各地域のお客様に最適なサービスを提供できる点が、当社の大きな強みとなっています。ローカル製造による柔軟な対応力と、グローバル水準の製品品質の両立が、競合他社との差別化ポイントです。今後の課題は、各国ごとに異なる、診断薬等の原料として使用されるための規制や品質基準へのきめ細かな対応です。高い専門性が求められる品質基準や規制についての体制を強化し、また、各国で提供する製品群を拡充しながら、真にグローバルな製造体制を確立していきます。

関税対策や地政学リスクに対応する サプライチェーン

当社は、第1次トランプ政権下での米中貿易摩擦や、コロナ禍によるサプライチェーンの混乱の経験をふまえて、製造拠点の分散化を進めてきました。関税対策については、中国での製造から日本やスウェーデンへの移転を急ピッチで進めています。日本にある製造設備をフルに活用することで、当面アメリカで必要な量をカバーできる予定です。一方で、カスタム製品など、中国での製造を容易に変えられない製品の関税対策としては、価格転嫁も織り込みながら、並行して顧客と相談しアメリカでの製造移管

を進めています。今後も製造の分散化と最適化により、アメリカの市場動向をはじめとする国際情勢の変化に、柔軟に対応できるサプライチェーン体制の構築を継続的に進めてまいります。

地域特性に応じたマーケティング展開

現在、地域特性に応じて、アメリカでは最先端企業向けのOEM/カスタム製品、中国では現地企業に対抗するための低価格製品、インドではコスト競争力を重視した現地製造品の提供がメインとなっています。今後アメリカでは、先端技術を診断や検査に積極的に導入している医療機器メーカー、検査会社やバイオテック企業に対して、性能面で差異化された酵素原料の提供に注力します。価格競争となっている中国においては、現地メーカーの品質改善も進んでいるため、当社は性能だけでなく技術サポートも加えて価値と価格のバランスの取れた製品を提供し、顧客の信頼を高めていきます。インドでは試薬や酵素原料の製造基盤が整備されていないため、まだインド国内のメーカーが育っておらず、高品質な当社製品は競争優位性があります。このように、地域ごとに最適化された独自戦略を推進し、トップランナーのポジションを維持します。

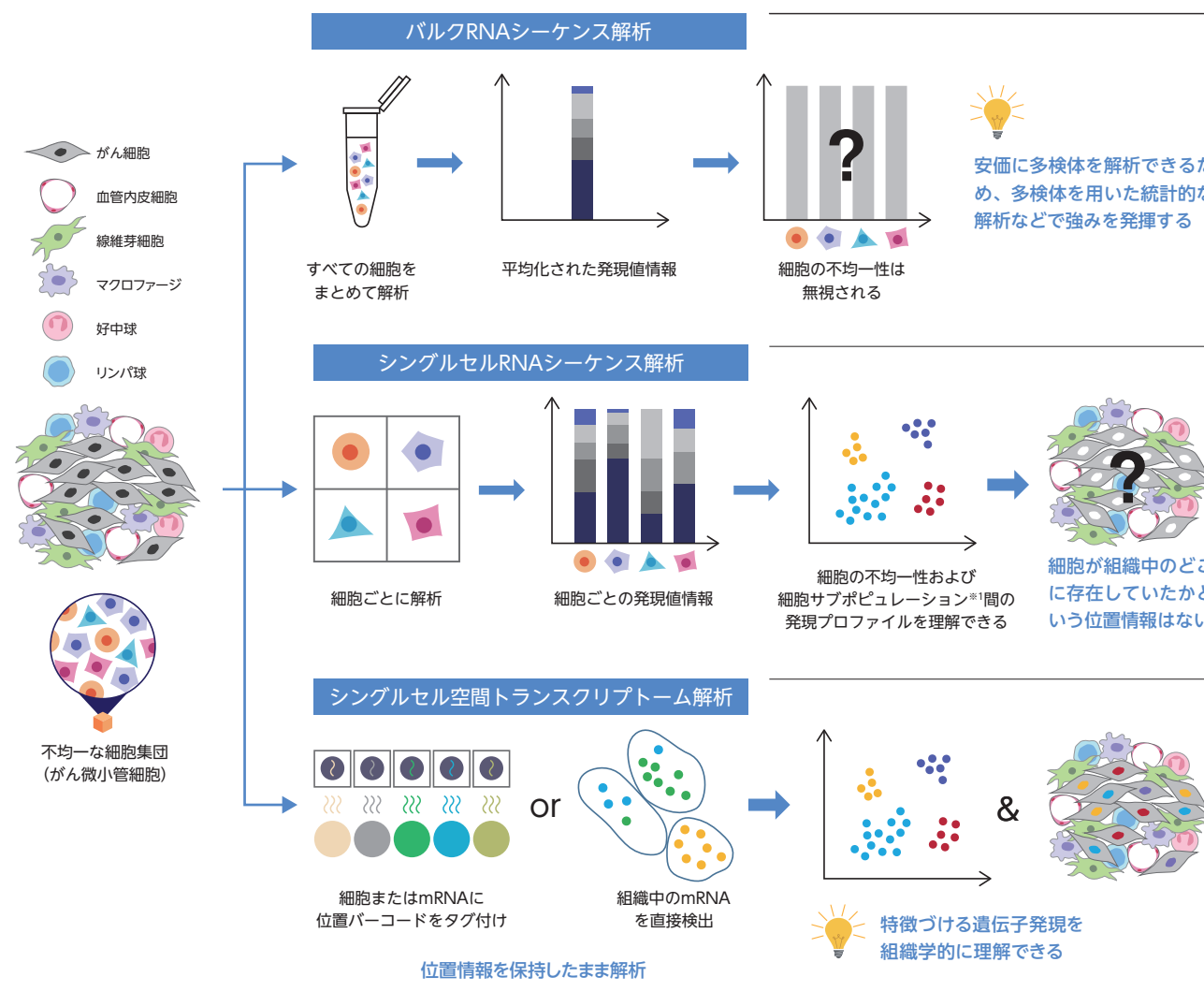
2025年1月に買収したCurio Bioscience社の空間解析製品の世界拡販は今年度の注力施策の一つです。同社はアメリカ以外に営業やマーケティングを行う体制を持っていなかったため、今後、当社のグローバル販売網の活用によって生まれるシナジー効果は大きいと期待しています。

引き続き地域特性に応じたグローバルなマーケティング／販売戦略を展開し、着実な成長を目指します。

空間トランスクリプトーム解析技術 ～次世代の細胞解析プラットフォーム技術へ～

タカラバイオは世界の研究トレンドを先取りして、従来のPCR技術を中心とした遺伝子工学試薬から、次世代シーケンス(以下、NGS)サービスやNGS関連製品など幅広く充実させてきました。特に成長が著しいNGS分野に関しては、新製品開発に注力し製品ラインアップを拡充しています。NGS技術を用いた解析は、バルクRNAシーケンス解析(以下、バルク解析)からシングルセルRNAシーケンス解析(以下、シングルセル解析)、さらには空間トランスクリプトーム解析(以下、空間解析)へと技術が進歩しています。2025年には、先進的な空間解析用試薬を開発する米国Curio Bioscience社(以下、Curio社)を買収しました。Curio社の技術を獲得することで、当社のNGS技術を空間解析へと発展させ、また当社が長年培ってきた超微量遺伝子解析などと融合させることで新たな製品・サービスを開発し、最先端の研究を支えていきます。

解析方法の特長



新規の細胞マーカーや制御パスウェイ^{※2}の発見

新規の細胞タイプの発見や細胞タイプの明確化

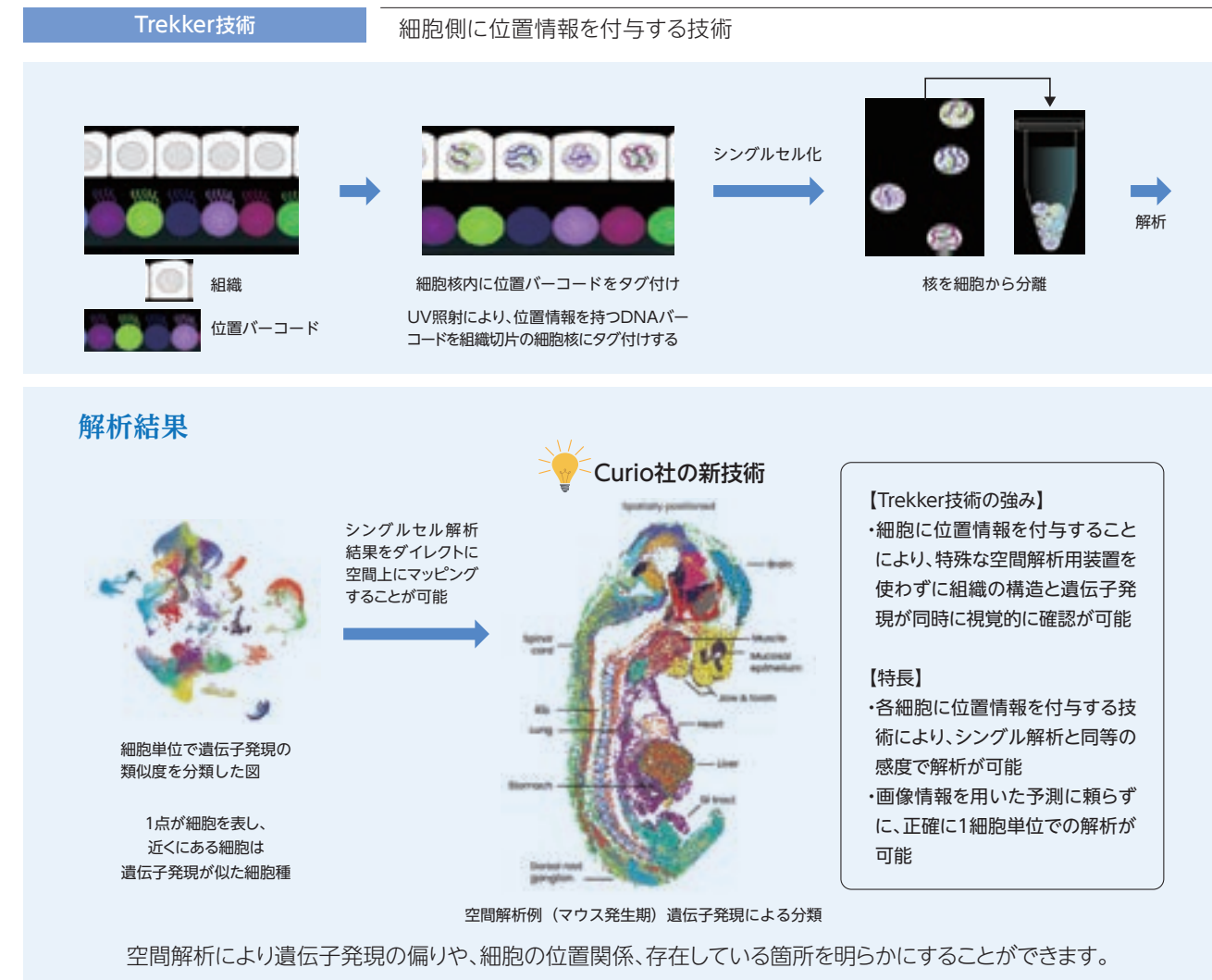
細胞の発生過程や分化過程の解明

※1 同じ種類の細胞の中でも、性質や機能が少しずつ異なるグループのこと
※2 細胞内で行われるさまざまな反応や相互作用の制御メカニズムを分子レベルでまとめた経路

NGSは、大規模データ処理の高度化や解析コストの低下が進み、近い将来、臨床・診断分野において重要な役割を果たすと考えられています。これに空間解析が加わることで新たな発見や研究分野が生み出され、創薬研究分野においても、がん研究や再生医療、遺伝病の治療法開発など、多岐にわたる応用が期待されます。バルク解析やシングルセル解析ではわからなかった、細胞が存在している“位置”がわかる空間解析技術は、今後NGS分野の主流な技術になっていくことが考えられます。実際に米国内では空間解析の需要が年々伸びていることから、今後日本など世界的にも空間解析の活用が広がると予想されます。

タカラバイオの空間解析技術

Curio社の空間解析技術は、従来の既存のシングルセルデータのフオリティを保ったまま、空間情報にマッピングすることができます。



空間解析の展望

空間解析を活用した研究が進むことで、がん組織の中で、悪性度の高い細胞位置の特定などの病理・診断分野での活用や、細胞内に存在する遺伝子優位型を特定することで、新たな治療法の開発などに応用されることが考えられています。

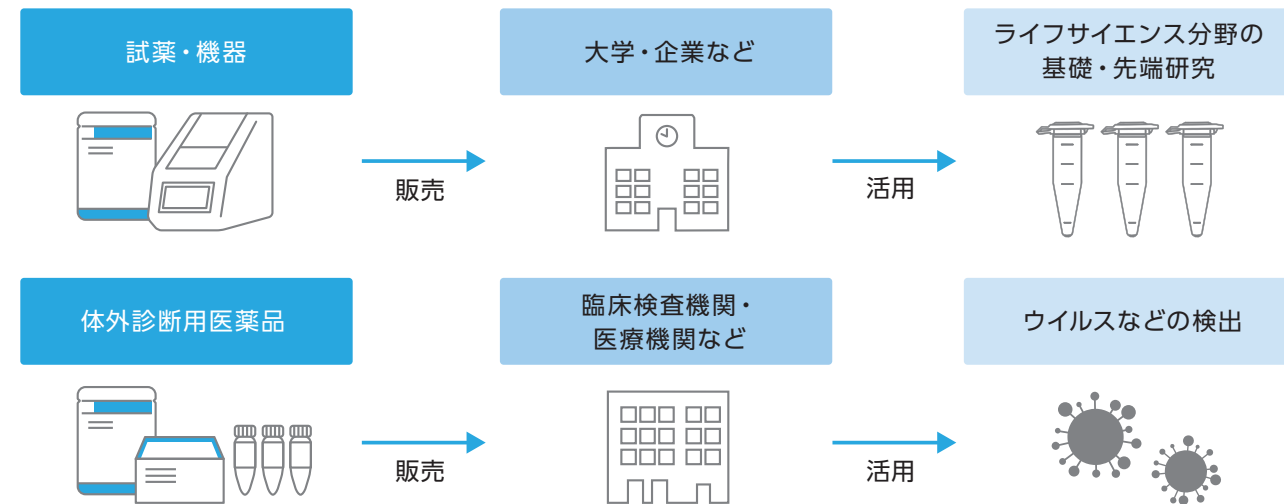


試薬・機器事業

事業概要

バイオテクノロジーを利用する研究では、その目的や段階、また、対象物質に応じて多くの種類の研究用試薬が必要です。当社は、遺伝子工学や細胞工学の技術を基盤に新技術や新製品の開発を進め、大学や企業のライフサイエンス分野の研究・検査・創薬などを支援しています。試薬事業では遺伝子や細胞を研究するために必要な試薬を約1万点取り揃え、世界中に販売しています。

機器事業では、リアルタイムPCR装置やシングルセル(1細胞)解析装置などを取り揃えています。セットで利用する試薬と合わせ、当社グループにとってシナジー効果が得られる領域です。



試薬・機器事業の強み

ブランド力と提携

- 半世紀近く遺伝子工学・細胞工学製品の研究開発に携わった経験とノウハウ
- アジアのTaKaRa製品と欧米のClontech・Cellartis製品のブランド力
- 技術的に補完関係にある製品群を持つ企業との提携による豊富なラインアップ

高品質とコスト競争力

- 多くの研究用試薬を子会社の宝生物工程(大連)有限公司で製造
- 分子生物学および細胞生物学分野におけるISO9001認証やISO13485認証を取得
- 高いコスト競争力と品質

グローバルな製造体制

- グローバルで多極的な製造体制の構築
- 日本、米国、中国、欧州、印度の拠点での製造機能を整備し、世界各地のニーズに柔軟かつ迅速に対応

新製品・新サービスの開発力

- 日本、米国、中国の技術力を結集した最先端の技術開発
- 感染症・食品・水質検査や検査・診断などのアプリケーション分野にも利用できるPCR技術
- Takara Bio USA, Inc. は、先端テクノロジーの集積地である米国シリコンバレーで研究開発活動を推進

施策

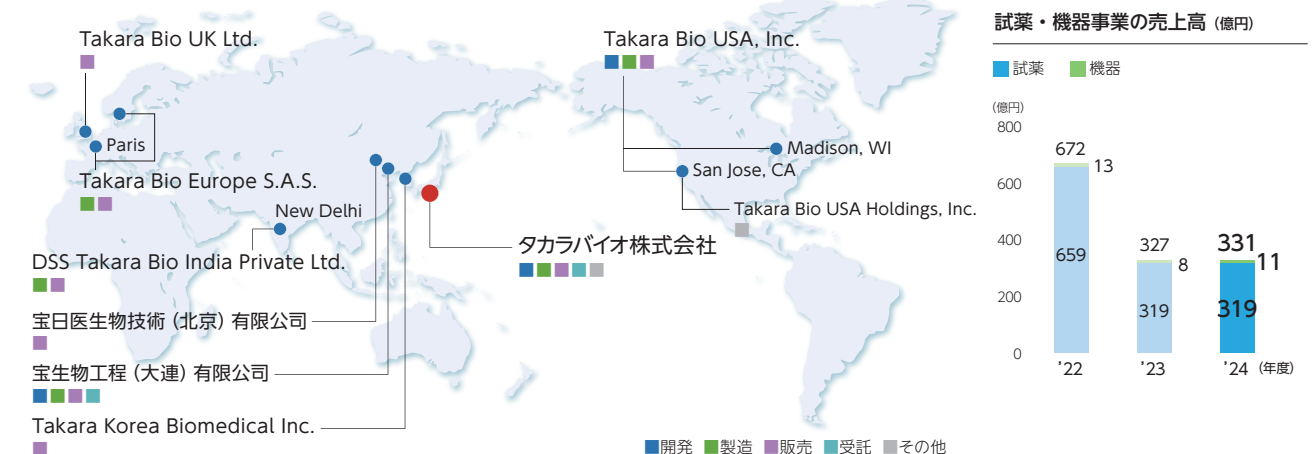
試薬事業

- OEM/カスタム製品の新規顧客の開発を推進
- Curio社製品の速やかな市場投入と、空間解析受託とのシナジー効果を最大限に活用した、特にNGS製品の拡販
- 汎用的に利用されるLow-end製品の価格政策によるシェアを堅持しながら、検査/診断用途を含むアプリケーション分野のOEM/カスタム製品の開発と拡販

機器事業

- シングルセル解析装置「Shasta™」に最適化された専用試薬やソフトウェアの開発
- シングルセル/空間解析や創薬診断などの新規領域の新製品開発/導入
- 機器販売体制の強化

拠点と事業活動



TOPICS

動物感染症検査用試薬のラインアップ拡充

PCR技術は基礎研究分野から食中毒検査、水質検査、ヒト感染症検査、動物感染症検査、診断薬分野などへ利用範囲が広がっています。当社は、これまで蓄積してきたPCR技術を各検査用試薬として、従来よりも高精度で、迅速に検出できるように応用開発し、新製品を創出し続けています。2024年度は、特に、動物感染症検査用の試薬の分野で新製品を発売しました。いずれも国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)との共同開発によるものです。

2024年8月に発売した牛呼吸器病原菌の薬剤耐性遺伝子検出キットは、牛に呼吸器病を引き起こすパストレラ科細菌3種の検出キットおよびこれらの菌種の薬剤耐性菌が共通に保有する6種類の薬剤耐性遺伝子の検出キットです。従来は4~5日程度を要していた原因菌の同定と薬剤耐性の判定を最短1日で行うことが可能になりました。

2024年10月に発売した高病原性鳥インフルエンザ検査試薬は、高病原性鳥インフルエンザウイルスの複数の遺伝子を一度に検査することが可能な試薬です。これまでの遺伝子検査法に比べ、検査者の操作を半減し、誤操作のリスクも減らし、判定に要する時間を大幅に短縮することが可能になりました。

2024年10月に発売した豚熱・アフリカ豚熱ウイルス検査前処理試薬は、これまで検査材料として組織片を用いる場合に必要だった、組織片を乳化化する工程を不要とする試薬です。10分間の熱処理と2分間の遠心分離という簡単な操作のみで組織片を前処理することができ、より迅速かつ簡便に検査を行うことが可能になりました。

今後とも、PCR検査の迅速・効率化に役立つ技術や製品の開発を進め、産業分野におけるPCR技術の利用を促進し、人々の健康に貢献します。



豚熱・アフリカ豚熱ウイルス検査前処理試薬 [Tissue Direct Solution E]

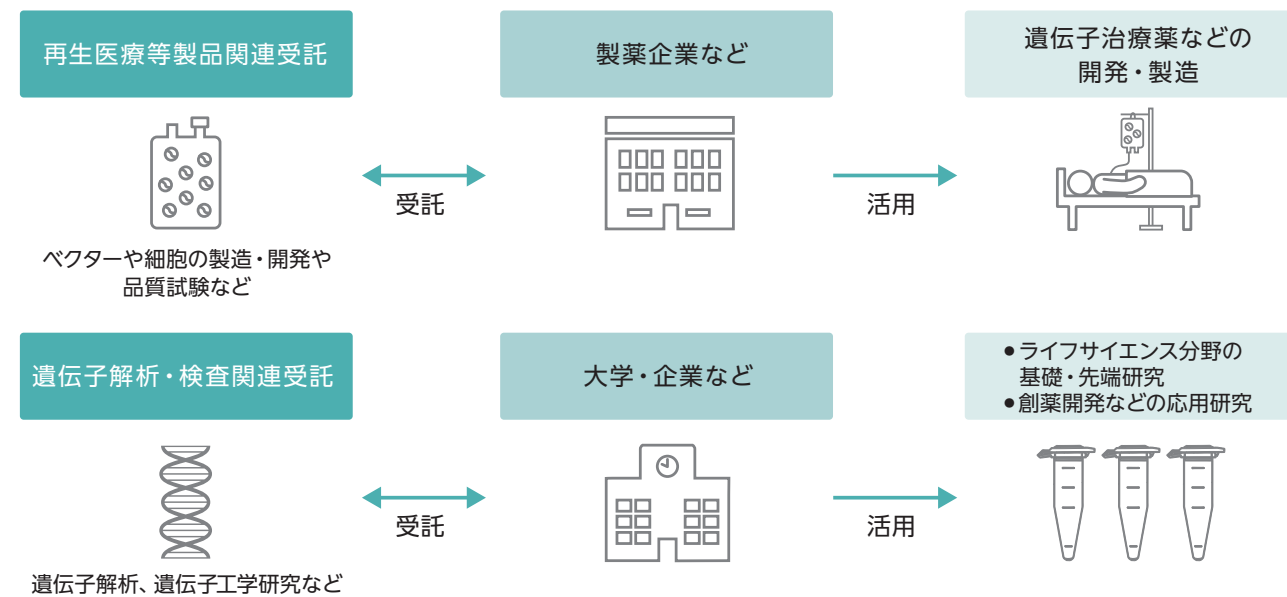


CDMO事業

事業概要

日本国内の大学、公共研究機関や製薬企業などからの研究開発や製造を請け負う事業を行っています。特に、製薬企業が進める再生・細胞医療・遺伝子治療の製法開発から製造までワンストップで支援するCDMO受託に注力しています。

CDMO事業では、「再生医療等製品関連受託」と「遺伝子解析・検査関連受託」があります。再生医療等製品関連受託では、遺伝子治療の臨床開発で培った技術やノウハウを活用し、製薬企業などの再生・細胞医療・遺伝子治療等関連の開発、製造、品質試験までワンストップで支援しています。遺伝子解析・検査関連受託では、単なる遺伝子の配列解析サービスにとどまらず、次世代シーケンス解析を用いた大規模ゲノム解析や遺伝子、タンパク質、代謝物の網羅的解析サービス等を行っています。また、基礎研究支援で培ってきた遺伝子解析技術を応用し、先端的な遺伝子検査サービスを提供しています。さらには、信頼性保証体制の下、製薬企業などが薬事申請等に使用するための各種塩基配列解析や医療機関の依頼によるがん患者の検体のゲノム検査などを行っています。



CDMO事業の強み

半世紀にわたる知識と技術の蓄積

- 遺伝子工学・細胞工学分野で培ってきた知識や技術がCDMOでの基盤技術
- 遺伝子解析は2000年にゲノム配列解析施設を開設し、遺伝子解析受託ビジネスを開始

再生・細胞医療・遺伝子治療のトップランナー

- ベクター製造、細胞加工、品質試験など多様な技術をカバー
- 自社の遺伝子治療プロジェクトで得たノウハウを活用し、国内外の製造基準に対応した施設と品質管理体制を整備
- 国内再生医療関連のCDMO分野において優位なポジションを確立
- 抗体医薬などのバイオ医薬品の開発支援
- ウイルス安全性評価のための品質試験技術

市場ニーズに応じた柔軟な対応力

- 製品の多様性に応じた製造工程や品質を提供
- 成長する再生医療市場に向けた革新と柔軟性を持つ事業戦略を展開

遺伝子解析・検査分野での先進性

- 国主導のヒトゲノムプロジェクトや製薬企業向けのNGS(次世代シーケンス)を活用した大規模遺伝子解析受託の実績
- 微量核酸やシングルセル解析技術を活用し、生殖医療や臨床分野への応用も推進
- 製薬企業向けの高付加価値サービスを開発し、顧客ニーズに対応

C“R”DMO事業による包括的支援

- 開発初期(R)から製造(M)まで、独自のプラットフォーム技術と臨床開発の経験を活かした包括的支援サービスを提供
- クライアントと伴走しながら、開発初期段階から製造プロセス開発などを支援

ワンストップソリューションを提供する体制

- さまざまなモダリティに対応した製造・品質試験、遺伝子解析・検査を一括して実施可能な遺伝子・細胞プロセッシングセンター
- 高度なハード・ソフトの両面で市場ニーズに応える体制を構築

施策

飛躍的成長を図るために積極的な技術開発・人材育成・設備投資を進めます。

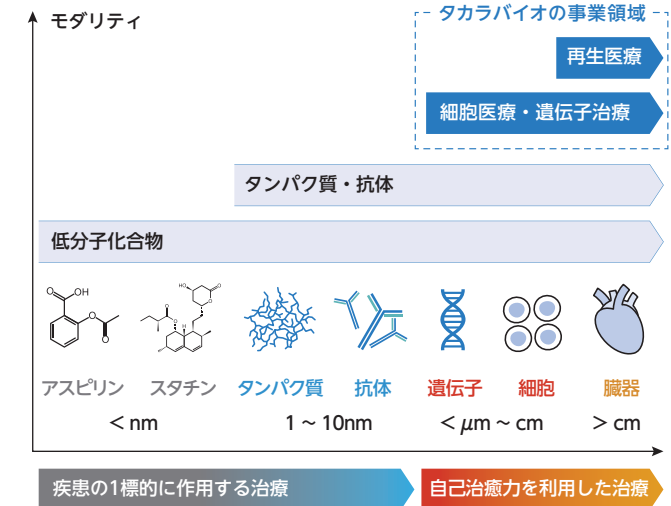
①再生医療等製品関連受託

- 多様なモダリティや大量製造用受託メニューの充実
- 製造・品質管理工程の堅牢化、自動化によるコストダウン
- 遺伝子・細胞プロセッシングセンター 3号棟(2027年度竣工予定)の建設

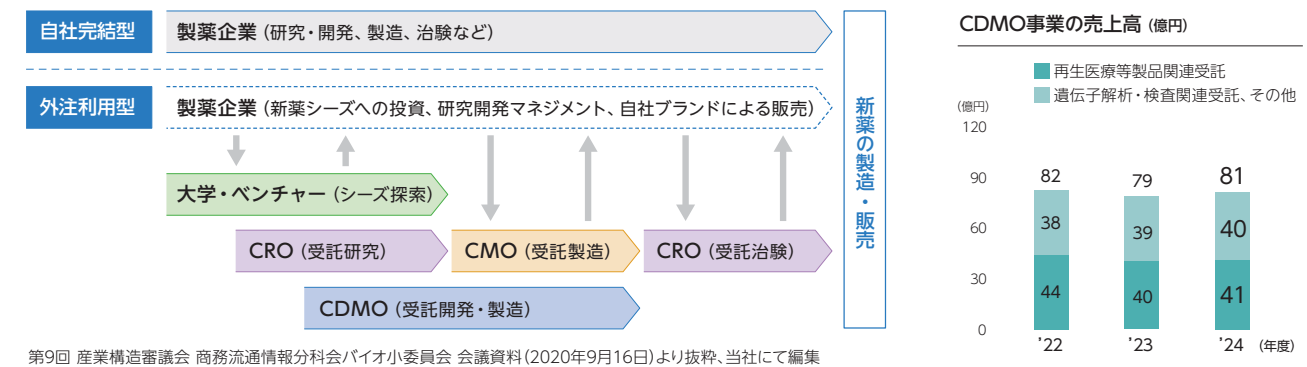
②遺伝子解析・検査関連受託

- リキッドバイオプシー技術を活用した解析/検査前処理技術の開発
- 臨床応用向けNGS関連サービスの開発
- 先端的多オミックス解析による創薬支援サービスの開発
- Curio社製品を用いた空間トランスクリプトーム解析サービスを展開

事業領域



再生・細胞医療・遺伝子治療等製品開発の水平分業の進展



第9回 産業構造審議会 商務流通情報分科会バイオ小委員会 会議資料(2020年9月16日)より抜粋、当社にて編集

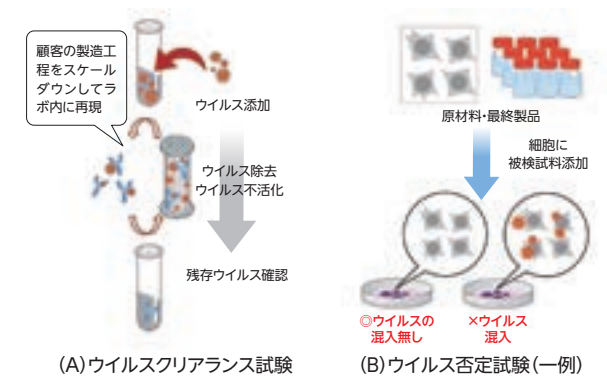
TOPICS

ViSpot社を合併、ウイルス安全性評価試験のCDMO受託を拡充

ウイルス安全性評価試験は、バイオ医薬品が、意図せぬウイルスに汚染されていないことを担保するもので、特に抗体医薬品の開発から上市までのプロセスにおいて必須の試験です。しかし、主要な受託試験機関のほとんどが海外に所在しているため、国内でバイオ医薬品を開発する製薬企業にとっては、スピード・コスト・利便性の面で、長年の負担となっています。

タカラバイオは、1月27日、ウイルス安全性評価試験の受託サービスを日本国内で提供する神戸大学発のスタートアップ企業ViSpot (バイスポット) 株式会社の株式を取得し、5月1日付で吸収合併しました。

今後、ウイルス安全性評価試験受託サービスを当社のCDMO事業に組み込み、新たな品質試験メニューの開発を進めるほか、これまでのノウハウを生かして事業領域の拡大を目指します。



ウイルス安全性評価試験

- (A) 対象とする製造工程にウイルスを添加し、工程前後でウイルスを定量することでウイルス除去能力を評価する試験。
- (B) 原材料や最終製品を指標細胞に添加し、ウイルスが検出されないことでウイルスの混入を否定する試験。



遺伝子医療分野

事業概要

タカラバイオのコアテクノロジーである遺伝子工学技術や細胞工学技術の応用分野として、当社が開発したバイオ創薬基盤技術の価値の最大化に向けて取り組んでいます。

従来、医薬品は化学合成により製造される低分子化合物が中心でしたが、近年になりバイオテクノロジーが発展すると、組換えタンパク質や抗体等を主成分とするバイオ医薬品が出現するようになりました。さらに、幹細胞やウイルスベクター等の新たな技術の革新により、細胞や遺伝子を薬とする再生・細胞医療・遺伝子治療等が、新しいモダリティ(治療手段)として注目を集めています。

当社では、遺伝子改変T細胞(遺伝子治療薬の一種)の製造に使用されるレトロネクチン®やmRNAワクチンの製造に使用される合成酵素等の製造補助剤(Ancillary Materials、AM製品)の開発、製造、販売のほか、抗腫瘍効果が長期に持続する次世代のキメラ抗原受容体(CAR: chimeric antigen receptor) 遺伝子治療技術(JAK/STAT技術)、臓器指向性遺伝子治療用ウイルスベクター(CereAAV™やSonuAAV™)の開発に取り組み、これらの技術の事業化を進めています。



遺伝子医療分野の強み

遺伝子医療を支える中核技術

- 遺伝子工学・細胞工学分野で培った技術を基盤に、再生・細胞医療・遺伝子治療を支える中核技術を開発
- 米国インディアナ大学と共同開発した「レトロネクチン®」は、高効率な遺伝子導入法として造血幹細胞などへの導入技術のデファクトスタンダード
- レトロネクチン®を活用した細胞培養技術により、高機能なナイーブT細胞を効率的に得られる仕組みを提供

実績あるライセンスアウト

- レトロネクチン®を公的機関や企業にライセンスアウトし、遺伝子治療薬のAM製品として広く活用
- 薬事承認を受けて商業化された製品にも利用

臨床開発での実績と応用

- 難治性疾患(再発血液がん、固形がんなど)を対象とした遺伝子治療の臨床開発で培った製造・品質試験・非臨床試験設計のノウハウをCDMO事業にも展開
- 臨床応用可能なウイルスベクターや遺伝子導入細胞の製造技術

体内遺伝子治療分野への独自技術

- 独自の臓器指向性の高いAAVベクターを開発し、高効率な遺伝子導入を可能に
例 ・ CereAAV™: 脳、網膜
・ SonuAAV™: 内耳

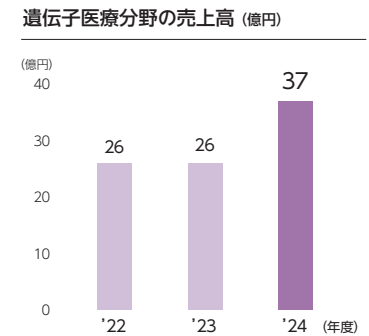
課題解決型アプローチ

- AAVベクターを用いた遺伝子治療における大量製造や製造コストの課題に対応するソリューションを提供

施策

NY-ESO-1・siTCR®遺伝子治療薬(TBI-1301)の上市を目指し、さらに、再生・細胞医療・遺伝子治療に関する独自の創薬基盤技術の高付加価値化を図ります。

- NY-ESO-1・siTCR®遺伝子治療薬(TBI-1301)の検証的試験の実施
- CD19・JAK/STAT・CAR(TBI-2001)の臨床開発
- CereAAV™やSonuAAV™のライセンス活動
- レトロネクチン®の製造能力の増強
- mRNA合成用酵素等のAM製品の開発・製品化

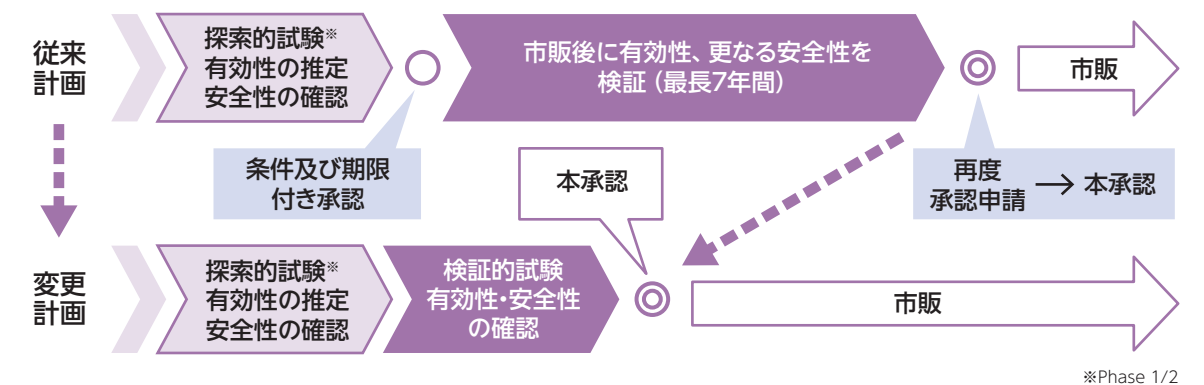


TOPICS NY-ESO-1・siTCR®遺伝子治療の国内開発計画を変更

NY-ESO-1・siTCR®遺伝子治療(TBI-1301: mipetresgene autoleucel、以下「TBI-1301」)について、これまで条件及び期限付き承認制度の活用も視野に入れ承認申請を目指してきましたが、医薬品医療機器総合機構(PMDA)との協議を踏まえ、新たに検証的試験を実施した上で本承認取得を目指す計画に変更しました。

これにより、条件及び期限付き承認を取得する場合に比べ上市の時期は遅れるものの、本承認取得の時期は早まり、その確度も高まると考えています。滑膜肉腫という難治性かつ治療の選択肢の少ない希少がんに対する新たな治療法を提供する上では、本承認の取得が重要と判断しました。今後、検証的試験の治験計画届を速やかに提出し、治験を実施する予定です。

TBI-1301は、厚生労働省により「希少疾病用再生医療等製品」に指定されているとともに、「先駆け審査指定制度」の対象品目でもあることから、治験終了後は先駆け総合評価相談による優先的な審査を活用し、承認申請を行う予定です。



再生医療等製品の条件及び期限付き承認制度

探索的臨床試験の結果から有効性が推定され、安全性が確認された再生医療等製品について、条件及び期限を付して早期に製造販売承認を受けることができる制度。
条件及び期限付き承認を取得した場合、市販後に有効性の検証及び安全性のさらなる評価を行い、期限内に本承認を得るための再申請を行うことが求められる。

タカラバイオのマテリアリティ

事業活動を通じて社会課題の解決を目指します

タカラバイオグループは、「遺伝子治療などの革新的なバイオ技術の開発を通じて、人々の健康に貢献します」という企業理念のもと、中長期的な企業価値の向上の観点から、事業活動を通じて健康をはじめとするサステナビリティを巡るさまざまな社会課題に取り組み、「持続可能な社会の実現」と「タカラバイオグループの持続的な成長」の両立を目指します。取り組みにあたっては、マテリアリティ（重要課題）を特定し、ステークホルダーの皆様との協働、宝ホールディングスグループとの連携によって社会課題の解決に資するよう、サステナビリティ経営を推進します。

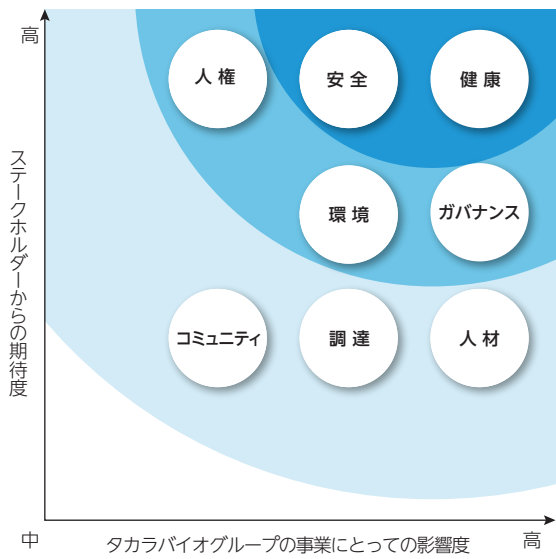
マテリアリティ(重要課題)の特定

タカラバイオグループはサステナビリティ活動の推進にあたり、中長期的な観点からグループへの影響度、ステークホルダーからの期待度を加味し、8つのマテリアリティを特定しました。今後、これらの8つのマテリアリティを中心に社会課題解決に取り組み、持続可能な社会実現とタカラバイオグループの持続的な成長を目指します。

各マテリアリティの取り組みテーマ

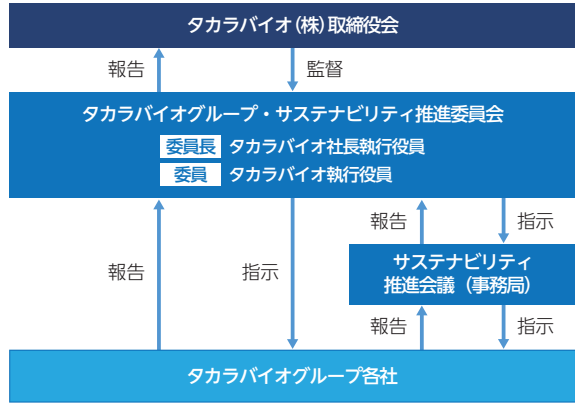
健康	●世界のライフサイエンス研究と発展への支援 ●遺伝子解析技術の検査や診断への応用 ●遺伝子治療発展への取り組み
安全	●安全な品質の確保
ガバナンス	●コーポレートガバナンスの推進 ●コンプライアンスの推進 ●リスク管理体制の強化
環境	●気候変動問題への対応 ●環境に配慮した製品パッケージ・梱包への対応
人権	●人権の尊重 ●人権リスク特定に向けた取り組み
人材	●人づくり ●組織づくり ●多様な人材の活躍推進、快適な職場環境、ワークライフバランスの実現
調達	●調達先との協業
コミュニティ	●次世代/地域社会への支援 ●大規模災害時の被災者・地域への支援

マテリアリティ・マトリクス



推進体制

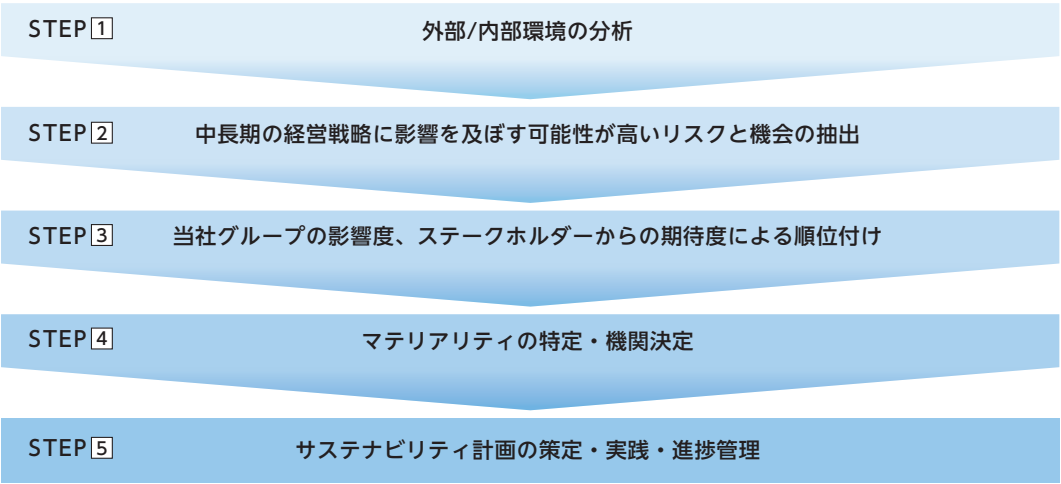
サステナビリティ活動推進の体制として、タカラバイオの取締役社長を委員長とした「タカラバイオグループ・サステナビリティ推進委員会」を設置し、各マテリアリティへの取り組みを推進していきます。



リスクと機会・マテリアリティ

タカラバイオでは、中長期的な事業上のリスクと機会を分析し、優先して対処すべき重要課題としてマテリアリティを特定しています。

マテリアリティ特定のプロセス



重点分野	リスクと機会	関連マテリアリティ
製造物責任	リスク 問題発生時の回収や補償による経済的損失、信用失墜 機会 優れた品質による優位性の確保、ブランド力の構築	安全
競合	リスク 新規参入者やM&Aによる競合企業の増大 機会 事業優位性確保による収益拡大	健康
研究開発	リスク 研究開発活動の遅延・失敗 機会 技術競争優位性の確保	健康・人材
知的財産権	リスク 登録特許の無効、消滅等による競争優位性の喪失、他社権利の侵害 機会 安定的な事業拡大、事業優位性	健康・ガバナンス
気候変動	リスク 温室効果ガス排出規制や炭素税賦課など新しい制度の導入(移行リスク) 機会 新事業・新製品開発の機会	環境・健康
人材	リスク 人材の不足、流出、専門的な知識・技能を持った人材を十分に確保できない 機会 研究開発・製造・販売等における優位性の確保	人材・人権
海外展開	リスク 地政学的リスク(調達、人権、税務)の増大 機会 グローバル展開による事業拡大と多極化によるリスク分散	調達・人権・ガバナンス
法規制	リスク 法規制の厳格化による事業活動の制限 機会 新たな事業機会の創出	健康・ガバナンス
災害・パンデミック	リスク 災害・パンデミックによる事業活動停止・遅延、サプライチェーン分断 機会 感染症検査試薬類の販売増	ガバナンス・調達・コミュニティ
情報セキュリティ	リスク システム停止や情報流失による損失、信用失墜 機会 製品・サービスの付加価値向上	ガバナンス

サステナビリティ活動はホームページでも公開しています <https://www.takara-bio.co.jp>

各マテリアリティのKPI→P.39-40

サステナビリティ経営の推進

マテリアリティ



ライフサイエンス研究支援や遺伝子治療などの先端医療の社会実装に向けた取り組みを通じて、人々が健康的で生活を楽しむことのできる社会づくりに取り組んでいます。

世界のライフサイエンス研究と発展への支援

タカラバイオでは、ライフサイエンス分野の基礎研究から産業応用まで、1万点に及ぶ多様な製品とサービスを提供しています。日・米・欧・中のグローバルで多極的な製造施設の整備を進め、安定的な製品供給により、世界のライフサイエンス研究の発展を支援しています。



タカラバイオの研究用試薬

ライフサイエンスコミュニティへの貢献

バイオ研究者に向けた技術セミナーをはじめ、ライフサイエンス・バイオ関連の各種学会やイベントの協賛を通じ、ライフサイエンスコミュニティを支援しています。当社の広報活動を体験するワークショップを大学生向けに開催し、バイオテクノロジーの社会的理解の促進に努めています。

また、オープンイノベーションを通じ、アカデミア発の技術シーズの事業化を進めています。



大学生向けワークショップの様子

遺伝子解析技術の検査や診断への応用

研究用試薬事業で培った遺伝子工学技術をベースに、感染症の原因となるウイルス・細菌の検査製品に加え、世界各地の特性や需要に合わせた“グローバル”な製品開発に注力しています。



豚熱・アフリカ豚熱ウイルス前処理試薬

遺伝子治療発展への取り組み

遺伝子や細胞を扱う技術を活かした創薬基盤技術の開発や実用化を通じ、アンメットメディカルニーズを満たす遺伝子治療関連技術の開発を進めています。また、再生・細胞医療・遺伝子治療製品の開発・製造を支援するCDMO事業を推進するほか、新モダリティに対応した製造補助剤の開発・販売にも取り組んでいます。



細胞培養の様子

マテリアリティ



製品やサービスを安全にご利用いただくために、品質に関する基本方針を定め、これを遵守し、安全性の確保に努めています。

タカラバイオグループ品質保証基本方針 ※ タカラバイオグループ品質保証ポリシーより抜粋

- タカラバイオグループは、お客様の信頼と期待に応えられる、高品質な製品とサービスを提供します。
- タカラバイオグループは、安全で安心な製品とサービスをお届けします。
- タカラバイオグループは、法令を遵守します。
- タカラバイオグループは、この基本方針を当社グループの役職員一人ひとりに周知徹底し、確実に実行します。

タカラバイオグループにおける安全・安心な品質の確保

品質管理への取り組み

タカラバイオグループでは、安全な品質の確保に向けて、品質マネジメントシステム(ISO9001ほか)への適合と認証を維持し、製品品質の向上および顧客満足度の向上に努めています。CDMOサービスを提供する遺伝子・細胞プロセッシングセンターでは、GMP/GCTP*に準拠した品質管理体制を構築するとともに、特定細胞加工物・再生医療等製品、医薬品(生物学的製剤等)製造業、体外診断用医薬品の製造販売業許可や製造業登録を取得しています。このほか、遺伝子解析サービスや遺伝子検査ラボは、CAP-LAP認証を取得し、衛生検査所として登録されています。これらの認証制度や業許可の維持に努めるとともに、必要に応じ取得範囲の拡大を目指します。

また、品質重視の企業風土の醸成を目指して「クオリティカルチャー醸成体制」を組織し、活動しています。当社の全社員を対象に継続的な改善活動、教育訓練、経営層による現場視察などを実施しています。

※医薬品や再生医療等製品の製造管理・品質の基準

製品情報の適切な公開

製品の安全性に関する資料を積極的に公開しています。製品説明書、CoA(分析証明書)、SDS(化学物質等安全データシート)、毒物及び劇物取締法に基づく毒劇物の表示、カルタヘナ法に基づくLMO(遺伝子組換え生物)該当品など、法令や規制に基づいた適切な情報の公開・提供を多様な言語で行っています。

〔国内〕

事業所(地域)	適用規格、認証等の名称
タカラバイオ(株) (日本)	JIS Q 9001:2015 (ISO 9001:2015) *1
	JIS Q 13485:2018 (ISO 13485:2016) *2
	CAP-LAP
	衛生検査所登録
	動物実験実施施設認証
	特定細胞加工物製造許可
	再生医療等製品製造業許可
	再生医療等製品製造販売業許可
	医薬品製造業(生物学的製剤等)許可
	体外診断用医薬品製造業登録
	体外診断用医薬品製造販売業許可
	医薬品販売業許可(卸売販売業)

※1【登録範囲】 2025年3月31日現在

- ・研究用試薬・細胞培養用培地・理化学機器の設計・開発、製造、及び販売
- ・医薬品原料の設計・開発、製造、及び販売
- ・遺伝子工学・細胞工学研究支援サービス、遺伝子検査支援サービスの設計・開発、及び提供
- ・再生医療等製品、治療製品、及び特定細胞加工物の受託製造・試験検査・保管サービスの設計・開発、及び提供
- ・体外診断用医薬品原料の設計・開発、製造、及び販売
- ・体外診断用医薬品の設計・開発、製造、及び販売

- ※2【登録範囲】
- ・体外診断用医薬品原料として使用される分子生物学用試薬の設計・開発、製造、及び販売
- ・体外診断用医薬品(ウイルス検査用キット)の設計・開発、製造、及び販売

〔海外〕

事業所(地域)	適用規格、認証等の名称
Takara Bio USA, Inc.(米国)	ISO 13485:2016
Takara Bio Europe S.A.S(フランス)	ISO 9001:2015*
	ISO 14001
宝生物工程(大連)有限公司(中国)	ISO 9001:2015
	ISO 13485:2016 (EN ISO 13485:2016)
DSS Takara Bio India Pvt. Ltd.(印度)	ISO 9001:2015
	ISO 13485:2016

※ Takara Bio Europe Swedish Filiaも新規に取得 2025年4月30日現在

サステナビリティ経営の推進



地球環境の保全と事業活動の調和を経営の重要課題の一つとして、環境法令・条例を遵守するとともに、自然保護活動への積極的な参加や省資源・省エネルギーに努めます。研究開発ならびに原料調達から生産、物流、販売、消費に至る全てのプロセスで発生する環境負荷削減に努めます。

タカラバイオグループ 環境方針



環境対策

タカラバイオグループの中でCO₂排出量、水使用量の比率が高いタカラバイオ本社事業所の主要施設は、環境性能の高い新工法を取り入れた構造設計を採用するなどの環境対策を行っています。

タカラバイオ本社事業所の環境対策例

- コージェネレーション（発電供給）システムの導入
- 外壁・窓の高断熱化
- 高効率の変圧器採用
- ビル・エネルギー管理システムによるエネルギーの可視化
- 再生可能エネルギー利用予定
- 太陽光パネルの設置
- バイオハザードを防止する構造・設計



太陽光パネルの設置

CO₂排出量の現状

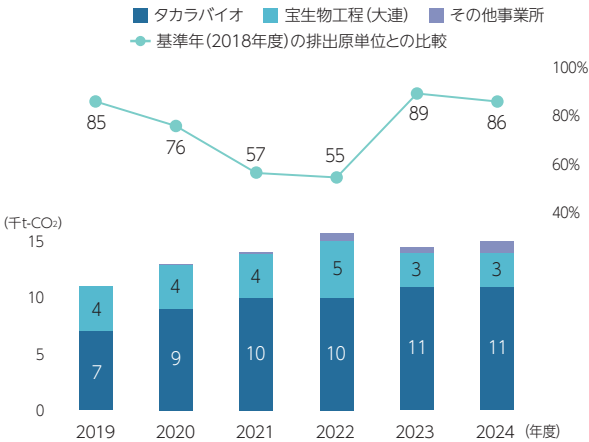
2024年度のタカラバイオグループのCO₂排出量は約14千t-CO₂となりました。

遺伝子・細胞プロセッシングセンターの効率的な稼働によりCO₂排出量が減少しましたが、米国での電気使用量が増加したため、グループ全体のCO₂排出量は前年並みとなりました。

2024年度の当社グループのCO₂排出量原単位は2018年度比で86%となりました。引き続き環境に配慮した事業活動を目指していきます。

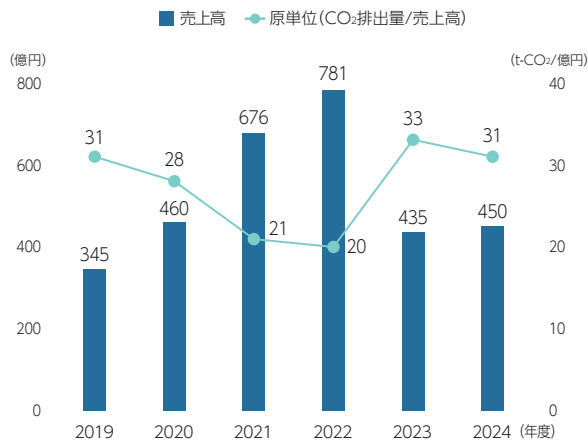
Scope1、2

CO₂排出量



※ 当社グループのCO₂排出量：Scope 1（燃料などの使用による直接排出量）とScope 2（購入電力などのエネルギー源の間接排出量）の合計値

売上高当たりCO₂排出量



Scope3

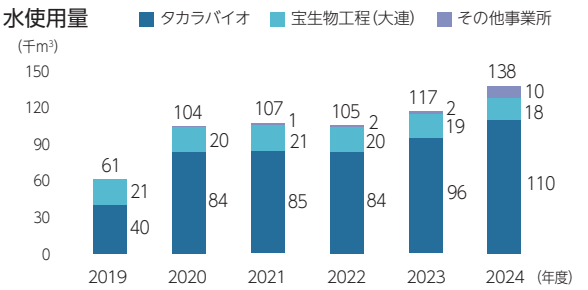
2023年度のタカラバイオ国内のScope3排出量を算定しています。当社サステナビリティ・トピックスのページをご覧ください。



水使用量

2024年度のタカラバイオグループの水使用量は138千m³となり前年度から21千m³増加しました。

製造拠点のタカラバイオ、宝生物工程（大連）、Takara Bio USAは、水資源を上水および工業用水より得ており、河川や海からの直接取水はありません。



水リスク

下記の5拠点について、現在（2024年）および将来（2030年）の事業継続に必要な水の渇水リスクと洪水リスク（河川氾濫および海面上昇）を把握するために、世界資源研究所（World Resource Institutions）が提供する「Aqueduct Water Risk Atlas*」を用いて評価しました。

※<https://www.wri.org/aqueduct>

渇水リスク

評価の結果、宝生物工程（大連）およびTakara Bio USAの渇水リスクが高い結果となりましたが、製造の大部分を占めるタカラバイオは「低一中」評価となりました。

評価対象	現在（2024年度）	将来（2030年度）	水使用量（2024年度）
タカラバイオ（草津）	低一中	低一中	110千m ³
千葉市川センター（千葉）	中一大	中一大	—
Vispot事業部（神戸）	低一中	低一中	—
宝生物工程（大連）	極大	極大	17.9千m ³
Takara Bio USA（サンノゼ）	低一大	低一大	9.9千m ³

河川氾濫リスク

評価の結果、Takara Bio USAで「0-50cm」となりました。同施設は、50cmのかさ上げがあることから、河川氾濫により被害が発生するリスクは低いと考えています。

評価対象	現在（2024年度）	将来（2030年度）
タカラバイオ	> 0cm	> 0cm
千葉市川センター	> 0cm	> 0cm
Vispot事業部	> 0cm	> 0cm
宝生物工程（大連）	> 0cm	> 0cm
Takara Bio USA	0 - 50cm	0 - 50cm

海面上昇リスク

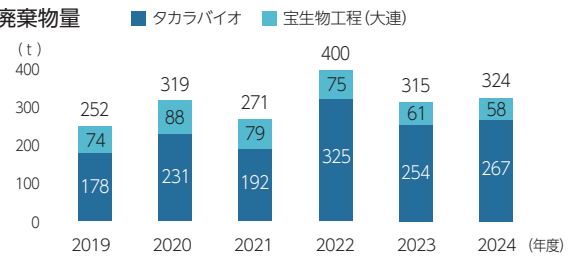
評価の結果、主要製造5拠点の海面上昇リスクは、「>0cm」となり、被害が発生するリスクはほとんどないと考えています。

水質汚濁

製造拠点のタカラバイオ、宝生物工程（大連）、Takara Bio USAは、すべて下水道へ排水しており、河川や海洋への排水はありません。微生物、ウイルスや遺伝子組み換え体などを取り扱うバイオハザード施設において、廃液滅菌システムを導入し、汚染された排水を高温高圧で滅菌処理することで安全性や環境に配慮しています。また、有害物質や生理活性物質などは廃棄物として処理し、排水への混入を防止しています。

廃棄物

2024年度では、廃棄物排出量を削減するために、容器包装の3R（リデュース・リユース・リサイクル）への取り組みを進めています。

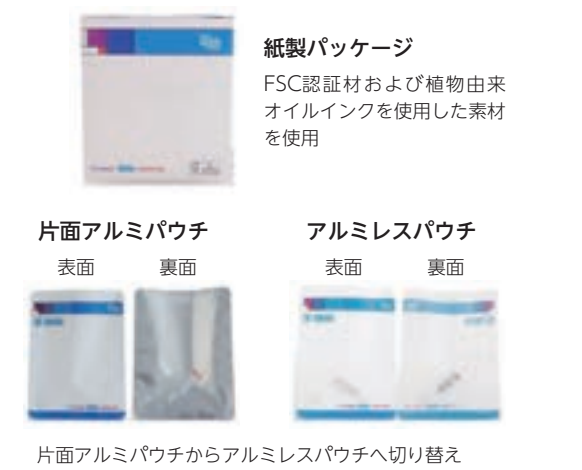


環境に配慮したパッケージ

主要製品である試薬の包装には、紙製の箱もしくはアルミを含むPET*フィルム製パウチを用いています。当社グループでは、環境負荷低減のため、紙製の箱については、FSC認証材**および植物由来オイルインクを使用した素材を用いています。

また、これまで使用してきた片面のみアルミを含むパウチに関しては、アルミを含まないアルミレス仕様のパウチへ切り替えました。

※ ポリエチレンテレフタレート
※※ 持続可能な森林活用・保全を目的として誕生した、「適切な森林管理」を認証する国際的な制度



片面アルミパウチからアルミレスパウチへ切り替え

サステナビリティ経営の推進

気候変動による事業リスクと機会

タカラバイオグループでは、気候関連のリスクと機会がもたらす事業への影響を把握し、戦略の策定を進めています。平均気温が産業革命前に比べて2℃未満に抑制される「2℃未満シナリオ」と、同じく4℃上昇する「4℃シナリオ」を用いてシナリオ分析を行い、当社事業に与える影響度と発生の可能性を評価するとともに、その対応策を検討し、当社グループにとって影響度が大きいリスクと機会を下表にまとめました。シナリオ分析では、IPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）のRCP2.6（2℃未満シナリオ）、RCP8.5（4℃シナリオ）、WRI Aqueductなどを参照しました。

2℃未満シナリオ

社会の変化	リスク/機会	種類	事業への影響	時間軸※1	財務への影響度※2	事業リスク/機会※3	対応策
エネルギーコストの上昇	移行リスク	市場	エネルギー価格の上昇により、製造コストが上昇し財務的影響が発生するリスク	中期	中	中	●製造拠点の省エネ化と設備更新（対応中） ●再生可能エネルギーの導入（調査中）
製品・サービスに対する命令・規制	移行リスク	政策と法	法規制等により特定物質の使用が禁止され、プラスチック製品等の原材料の供給が停止し、製品・サービスの供給が困難となるリスク	中～長期	中	中	●各国の法規制や関連機関の動向、新規環境規制の動向を踏まえた対応（調査中） ●代替品の開発、利用（調査中）

4℃シナリオ

社会の変化	リスク/機会	種類	事業への影響	時間軸※1	財務への影響度※2	事業リスク/機会※3	タカラバイオのレジリエンス
異常気象の頻発化と深刻化（豪雨、洪水、等）	物理的リスク	急性慢性	水害等により製造拠点が被災し、製品・サービスの供給が停止することにより、財務的影響が発生するリスク	中～長期	大	中	●製造拠点の分散化（日・米・欧・中・印）と最適化を推進し、安定的な製品供給に努める。 ●原材料の在庫管理を精緻化し、安定供給に努めている。複数社からの購買等の検討を進める。 ●災害等による事業の継続に重大な影響を及ぼす事象が発生した際、事業継続計画（Business Continuity Plan, BCP）に基づく危機管理体制を活かし、事業を早期に復旧・継続させる。
			水害等により、製造拠点が被災し、設備更新が必要となり財務的影響が発生するリスク。あるいはパイオハザード施設が被災し、有害物質等の漏出等により事業継続が困難となるリスク	中～長期	中	中	
			水害等によりサプライチェーンが寸断し、製品・サービスの供給が停止することにより、財務的影響が発生するリスク	中～長期	大	中	
			干ばつ等により製造拠点の操業が停止し、製品・サービスの供給が停止することにより、財務的影響が発生するリスク	中期	大	中	
感染症の流行	物理的リスク	慢性	感染症の流行により、経済活動・研究開発活動が低下するリスク。あるいはサプライチェーンの寸断により、原材料等が不足し、製品・サービスの供給が停止することにより財務的影響が発生するリスク	中期	大	中	●製造拠点の分散化に加え、原材料の在庫管理を精緻化し、安定供給に努めている。複数社からの購買等の検討を進める。 ●よりグローバルな事業展開（対応中）
R&Dおよび技術革新を通じた新製品やサービスの開発	機会	製品/サービス	気候変動に関連する感染症の拡大により、同分野の研究開発が活発化し、関連する新製品・新サービスの事業が拡大する機会	中期	—	中	●新製品や新サービスの研究開発、新たな市場ニーズの調査（対応中）

※1 時間軸：中期：2030年まで、長期：2030年以降
※2 影響度：連結営業利益もしくは連結純資産の影響額として、小（10億円未満）、中（10億円～30億円）、大（30億円以上）を基準に評価
※3 事業リスク/機会：財務への影響度と発生可能性を考慮し総合的に評価

まとめ

移行リスク：

- エネルギー・コスト、原材料コストの上昇により財務的影響が発生するリスク（例：炭素税の導入）
- 特定物質への規制による原材料・製品の輸出入規制により、製品・サービスの供給が困難となるリスク（例：プラスチック製品の原材料の供給停止）

物理的リスク：

- 海面上昇による高潮、河川氾濫による洪水、干ばつなどにより財務的影響が発生するリスク（例：製造拠点の被災）
- 気候変動によって世界のライフサイエンス研究活動のアクティビティが低下し、事業機会が縮小するリスク（例：感染症の世界的大流行）

機会：

- 気候変動に関連し、新製品・新サービスの開発により事業が拡大する機会（例：感染症の世界的大流行に派生した新製品や新サービス）

TCFDフレームワークに基づく開示は、当社ホームページをご覧ください。



人間尊重の立場に立ち、「いきいきと明るい職場、人を育む風土」をつくり、その中で「企業人・社会人・個人のバランスのとれた人材」を育成することを目指しています。

タカラバイオグループ人材方針



人材育成

社員一人ひとりの持つスキルやチャレンジを、経営や事業に反映できる企業風土を目指し、人事制度・育成プログラムを整備しています。育成プログラムでは、役職や勤続年数に応じた「階層別研修」や「目的別研修」をはじめ、事業で活躍できる人材を育成するための専門性の高い教育研修を実施しています。

指標及び目標	2024年度の実施状況
新入社員研修やマネジメント研修等の階層別研修、次世代リーダー育成を目的とした勉強会等の継続的な実施により、グローバルな事業成長とグループの次世代を担うことのできる人材を育成する	以下の教育研修を実施 ●階層別研修 新入社員研修、課長代理研修、管理職研修、キャリア採用者研修 ●次世代リーダー育成研修 OJTリーダー研修、3年目・6年目研修 ●スキルアップ研修 基礎力向上研修、製造実務研修、品質・GMP実務研修

多様な人材の活躍推進

性別や国籍などにとらわれず、異なる経験・技能・属性を反映した多様な視点や価値観が社内に存在することは、会社が持続的に成長する上での強みとなります。タカラバイオグループでは、多様な人材の活躍がこれからの持続的成長を遂げるために重要と考えています。

指標及び目標	2024年度の実施状況
●女性役職者数を増加させる ●70歳までの就業機会を創出する ●障がい者雇用率は国内法定雇用率以上を維持する ●多様な人材の獲得に向けた中途採用の更なる活用を進める ●国籍、人種、性別、障がい等の有無に関係なく、公平な雇用を実現し、お互いに尊重し合って働ける環境を構築する	●新任女性役職登用者の増加（6名⇒11名） ●社内規定を改定し、70才までの就業機会を確保 ●障がい者雇用率3.0％（法定雇用率（2.5％以上）を維持） ●多様な人材の獲得を目的としたキャリア採用の実施（2020年度以降141名）、採用人材の適材適所の人員配置を実施 ●国籍、人種、性別、障がい等の有無に関係ない公平な雇用の実施

快適な職場環境とワークライフバランスの実現

快適に働くことができる職場環境・労働環境の整備に努めるとともに、全社員が個々のライフスタイルに応じて、仕事と個人の生活とのバランスを取りながらいきいきと働くことができる制度の整備を進めています。

指標及び目標	2024年度の実施状況
●総労働時間数を前年度実績比で削減する ●妊娠中や産休・育休復帰後の女性社員等のための相談窓口を、2025年3月末までに設置する ●社内育児サークルを立ち上げる ●企業連携保育園を拡充する ●体系的なメンタルヘルスケア体制を構築する	●総労働時間前年度比97.9％ ●妊娠、出産に関する相談窓口を設置済 ●育児経験社員と育児休業中社員との座談会を実施 ●企業連携保育園の拡充（5園⇒6園） ●くるみん、えるぼし認定の取得済 ●全管理職向けのメンタルヘルスケア教育の実施

サステナビリティ経営の推進



コーポレート・ガバナンスでは、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、適切なコーポレート・ガバナンスが整備されている状態を維持することを目標とし、最適なコーポレート・ガバナンス体制の構築を進めています。

また、コンプライアンスでは、企業理念を実現させるため、役員・従業員一人一人が「コンプライアンス行動指針」に基づいた行動を徹底し、海外を含めたグループ全体でコンプライアンス推進体制を強化しています。

リスク管理体制の強化として、国内外において企業を取り巻くリスクの顕在化防止と軽減に取り組むとともに、災害等の緊急事態発生時に迅速かつ適切に対応できる体制の構築を目指しています。

コーポレート・ガバナンスに関して

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を遂げるためには、株主、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとするさまざまなステークホルダーとの適切な協働に努めるべきであると認識しています。そのために、常に誠実で公正な企業活動を進めていくためのコーポレート・ガバナンス体制が必要であり、コーポレートガバナンス・ポリシー等の具体的方針を定めて取り組みを進めています。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会が、明確な当事者意識とスピード感をもって機動的に意思決定を行い、業務執行を監督するとともに、当社事業に関する経験・知識を有する独立社外取締役が、監査役会とも連携を図り、業務執行の監査・監督を行う体制を整備しています。

取締役および取締役会

当社の取締役会は9名で構成され、うち3名が社外取締役です。経営環境への迅速な対応、取締役の経営責任の明確化のために、取締役の任期は1年としています。

監査役および監査役会

当社の監査役会は5名で構成され、うち3名が社外監査役です。監査役および監査役会は、その役割および責務の遂行

について、独立した客観的な立場から適切な判断を行うこととしています。また、監査役は、取締役会や各種の重要な経営会議への出席や経営陣および内部監査部門等との意見交換の場などを通じて、会計監査や業務監査を適切に行うだけではなく、必要と判断したときは、経営陣に対してさまざまな提言を行うこととしています。

特別委員会

少数株主の利益を保護することを目的として、取締役会の下に特別委員会を設置し、その適切な助言・提言を得ることとしています。同委員会の委員は、社外役員を含む独立性を有する者3名以上で構成し、委員長はその委員の中から選定することとし、同委員会の独立性は確保されています。同委員会は、当社の親会社またはその子会社と当社の少数株主との利益が相反する重要な取引・行為に関する事項について審議および検討し、その結果を取締役に助言・提言することとしています。

指名・報酬委員会

取締役会の機能の独立性・客観性と責任説明を強化することを目的として、取締役会の下に任意の指名・報酬委員会を設置しています。当委員会は、取締役会の決議により選任された過半数を社外役員とする3名以上の委員で構成し、その委員長は社外役員の中から選定しています。

取締役、監査役のスキルマトリクス

当社は、持続的な成長に向けた実効性のある企業統治体制を確立するため、幅広い事業経験および多岐にわたる高度な専門性、知識を有する取締役・監査役を選任しています。当社の取締役および監査役の経験と専門性は次の通りです。

氏名	当社における地位	企業経営 経営戦略	事業戦略 マーケティング	研究 開発	製造 品質保証	医学 薬学 健康	法務 知的財産	財務会計 人事労務	コンプライアンス リスクマネジメント	グローバル 多様性
仲尾 功一	取締役	●	●	●		●	●	●	●	●
宮村 毅	代表取締役	●	●	●	●		●	●	●	●
峰野 純一	取締役	●	●	●	●	●			●	●
日下部克彦	取締役	●	●		●				●	●
浜岡 陽	取締役	●	●	●			●	●	●	●
木村 睦	取締役	●	●				●	●	●	●
河島 伸子	社外取締役	●	●						●	●
木村 和子	社外取締役			●	●	●			●	●
松村 謙臣	社外取締役			●		●			●	●
掛見 卓也	監査役	●	●					●	●	●
雲 聡	監査役			●	●	●	●		●	●
鎌田 邦彦	社外監査役	●					●		●	●
姫岩 康雄	社外監査役	●						●	●	●
牧川 方昭	社外監査役			●		●			●	●

※上記一覧表は、各取締役・監査役が有するすべてのスキルを表すものではありません。

取締役会の実効性の評価

2024年度評価結果の概要

取締役会の運営全般については、概ね適切であり、その実効性は確保されていると判断しています。特に、社外役員への事前説明を充実させたことにより、取締役会での審議の質がより一層向上しました。

一方で、取締役会資料の充実を課題として、今後も引き続き改善に取り組み、その結果を評価してさらなる改善につなげていくことで、継続的な取締役会の実効性の向上に努めます。

役員報酬

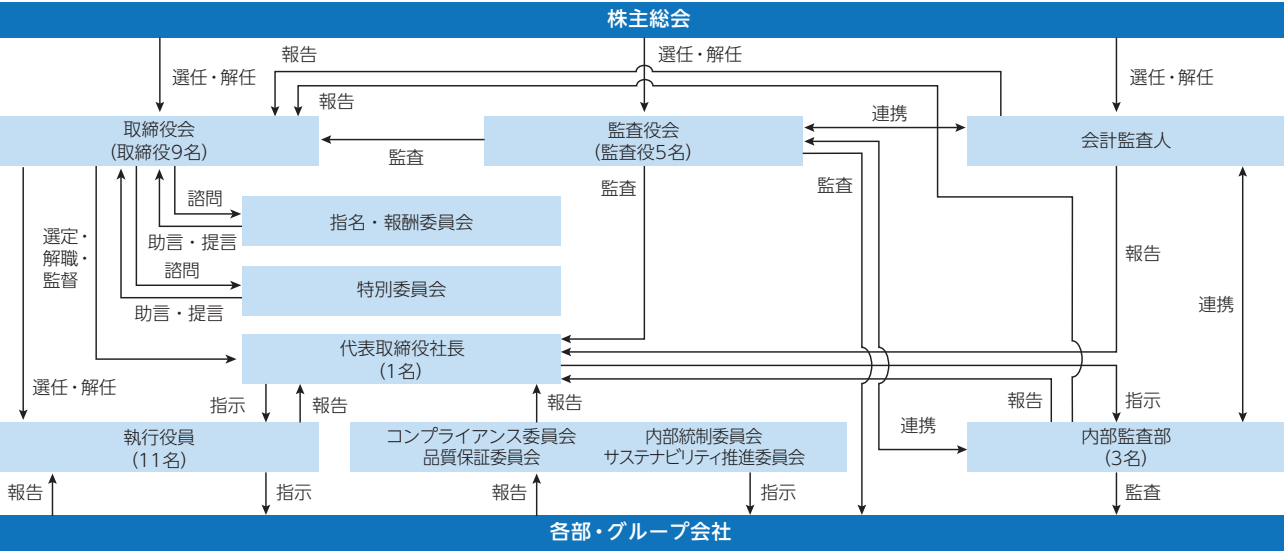
役員の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度の範囲内で、役位および会社業績への貢献度などを総合的に勘案して、取締役会において承認された業績評価の方法に基づき、取締役会より授權を受けた代表取締役社長により決定しています。

役員の報酬は、固定給と会社業績等に応じて連動する変動給で構成されています。なお、業務執行から独立した取締役および監査役は、定時株主総会で決議された報酬限度の範囲内で、固定給のみとしています。

取締役および監査役の報酬（2024年度）

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	221	125	96	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	34	34	—	—	2
社外取締役	23	23	—	—	3
社外監査役	24	24	—	—	3

コーポレート・ガバナンス体制図 2025年6月27日現在



当社の親会社(宝ホールディングス)について

2025年3月31日現在、宝ホールディングス株式会社は当社の議決権の60.93%を所有する親会社です。同社との関係は下記の通りです。

①宝ホールディングスグループにおける当社の位置づけ

当社は、2002年2月15日開催の寶酒造株式会社（現 宝ホールディングス株式会社）の臨時株主総会において、同社が営む酒類・食品事業およびバイオ事業の各事業を最大限に発揮するために、物的分割の方法により同社の100%子会社として設立されました。その後、第三者割当増資および公募増資等を経て、同社の議決権所有比率は現在に至っています。宝ホールディングスグループは、持ち株会社である同社と子会社68社、関連会社2社で構成されています。そのなかで当社はバイオテクノロジー専門の事業子会社として位置づけられており、当社の子会社8社とともにバイオ事業を推進しています。

②宝ホールディングスのグループ会社管理について

宝ホールディングスグループは、連結経営管理の観点から「グループ会社管理規程」を定め運用していますが、その目的は、グループ各社の独自性・自律性を維持しつつ、グループ全体の企業価値の最大化を図ることにあります。当社も同規程の適用を受けており、取締役会において決議された事項等を報告していますが、取締役会決議事項の事前承認等は求められず、当社が独自に事業を運営しています。このほかにもいくつかの会議体がありますが、いずれも事業報告を目的としており、現状において当社の自主性・独立性を妨げるものではありません。

サステナビリティ経営の推進

コンプライアンスの推進

タカラバイオでは、社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンス推進体制の強化を図っています。

また、宝グループでは、「宝グループ コンプライアンス行動指針」を定め、グループ各社が適正に法・社会倫理を遵守し、危機管理に対応することで、企業の社会的責任を果たし、企業価値を向上させることを目指しています。

宝グループ コンプライアンス行動指針

基本的な考え方

宝グループでは、「自然との調和を大切に、発酵やバイオの技術を通じて人間の健康的な暮らしと生き生きとした社会づくりに貢献します」という企業理念の実現を目指し、グループ共通の価値観である「TaKaRa Five Values」のもと、常に誠実で公正な企業活動を行います。

私たちは、

- ①国内外の法令を遵守するとともに、社会倫理を十分に認識し、社会人としての良識と責任を持って行動します。
- ②自然環境への負担の軽減に取り組み、生命の尊厳を大切に生命科学の発展に貢献します。
- ③この行動指針に反してまで利益を追求することをせず、公正な競争を通じた利益追求をすることで、広く社会にとって有用な存在として持続的な事業活動を行います。
- ④就業規則を遵守し、就業規則に違反するような不正または不誠実な行為は行いません。
- ⑤常に公私のけじめをつけ、会社の資産・情報や業務上の権限・立場を利用しての個人的な利益は追求しません。

コンプライアンス教育

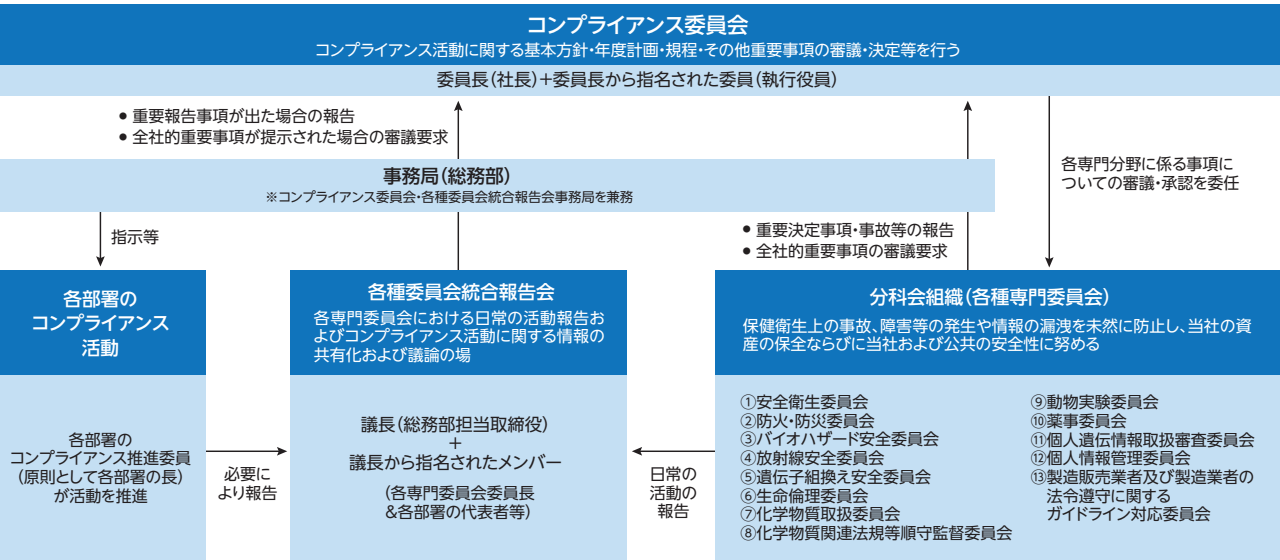
コンプライアンス意識の向上を目的として、コンプライアンスに関する身近なテーマを取り上げた「コンプライアンス通信」の配信やeラーニングを毎月実施しています。また、階層別研修として、専門家を招いた経営トップ層への「リスクコンプライアンス・トップセミナー」をはじめ各職場のコンプライアンス教育の推進役であるリスク・コンプライアンスリーダーを対象に、毎年集合研修を実施しているほか、新任管理職や新入社員への研修などでもコンプライアンス教育に取り組んでいます。

リスク管理体制の強化

当社グループでは、平時より定期的に職場点検を実施し、リスクの把握と対策に努め、その結果を「コンプライアンス委員会」で協議しています。

また、事業継続計画（BCP）では、災害等による被害の発生、感染症の流行、サプライチェーン寸断等により事業の継続に重大な影響を及ぼす事象が発生した際、基本方針に従って危機管理体制を活かし、事業を早期に復旧・継続させることを目的とする取り組みを推進しています。

リスクマネジメント体制図 2025年4月1日現在



内部通報制度の適切な運用

法令違反や不正行為を発見した場合の通報窓口として「宝グループヘルプライン」を設置し、社内と社外(第三者機関)の二つの窓口を設け、相談者が不利益な取り扱いを受けることがないよう公益通報者保護に関する規程に基づいて運用しています。寄せられた通報に対しては、秘密保持に十分に配慮した上で調査し、確認された事実関係に基づき適切に対応しています。

また、海外グループ会社においても、現地に内部通報窓口を設置するとともに、第三者機関を通じて、海外現地従業員が直接日本のヘルプライン通報窓口に通報・相談できる体制を整え、運用しています。



すべてのステークホルダーの人権を尊重する、教育・研修をはじめさまざまな取り組みを進めています。

タカラバイオグループ人権方針(一部抜粋)

タカラバイオグループは、事業活動を通じ、従業員のみならず、取引先、お客様、地域社会など、さまざまなステークホルダーの人権に影響を及ぼす可能性を有していることを認識し、国際連合の「国際人権章典」および国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則および権利に関する宣言」に規定された人権を尊重します。

本方針はタカラバイオグループすべての役員・従業員に適用されます。また、ビジネスパートナーに対しても、本方針への支持と遵守を求めます。

人権の尊重

タカラバイオでは、人権方針に基づき、各種研修での人権学習、差別のない採用活動、ハラスメント防止、個人情報やプライバシーの保護等、さまざまな取り組みを実践しており、このような取り組みは、今後も継続していきます。

また、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則って、グループのバリューチェーン全体の人権リスクの特定・評価に向けた仕組み(人権デューデリジェンスのプロセス)を構築し、取り組みを進めています。



原材料等の安全性や品質の確保に加え、環境や人権、法・社会倫理の遵守といったサプライチェーン全体の社会的責任にも配慮することで、持続可能な調達の実現を目指しています。

パートナーシップ構築宣言

タカラバイオは、内閣府や中小企業庁などが進める「パートナーシップ構築宣言」事業の趣旨に賛同し、当社グループのサプライチェーン全体の共存共栄、新たな連携による相互の付加価値向上を目指す「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。

「パートナーシップ構築宣言」は、企業の社会的責任から、サプライチェーンの取引先や事業者との連携・共存共栄を進めることで新たなパートナーシップを構築することを、「発注者」側の立場から企業の代表者名で宣言するものです。

調達先との協業

持続可能な調達を行うためのガイドラインを策定し、取引先へ周知・遵守を依頼するとともに、調達先との協業による課題解決を目指しています。

タカラバイオグループ・サステナビリティ調達ガイドラインに記載の項目

1. 安全の確保	4. 法令・社会規範の遵守
2. 地球環境への配慮	5. 情報セキュリティ
3. 人権・労働・安全衛生	6. 社会貢献

タカラバイオグループ サステナビリティ調達ガイドライン

サステナビリティプラン2025（マテリアリティ、取り組みテーマ、施策、目標一覧）

マテリアリティ	テーマ	施策	2025年度までの目標
健康 	世界の ライフサイエンス研究 と発展への支援	ライフサイエンス研究・産業の発展を幅広く支援	グローバルで多極的な製造施設(日・米・欧・中)の整備を進め、安定的な製品供給により、ライフサイエンス研究の発展を支援する
		ライフサイエンスコミュニティへの貢献	①セミナー、ワークショップ開催を通じ、バイオテクノロジーの基礎から最新技術の普及を図る
			②オープンイノベーションを通じ、アカデミアシーズの事業化を推進する
			③バイオテクノロジーの社会的理解の促進に努める
	遺伝子解析技術の 検査や診断への応用	ウイルス等の検査・診断キットの提供	世界的に流行する感染症のウイルス検査製品に加え、世界各地の特性や需要に合わせた“グローバル”な製品開発により対象範囲を拡大する
遺伝子治療発展への 取り組み	アンメットメディカルニーズを満たす遺伝子治療関連技術開発の推進	①TBI-1301の製造販売承認申請の準備を進め、社会実装化する	
		②再生・細胞医療・遺伝子治療製品の開発・製造を支援するCDMO事業を推進する	
		③新モダリティに対応した部素材を提供する	
安全 	安全な品質の確保	品質マネジメントシステム(ISO9001ほか)の維持	ISO認証を取得した事業所におけるISO認証を維持し、品質向上および顧客満足度の向上に努める。必要に応じて、ISO認証取得範囲の拡大に努める
		GMP/GCTP等の各種品質・製造・安全基準、第三者認証制度・業許可等への適合・維持	①事業に必要な業許可・登録等を維持する。必要に応じて、追加取得を行う
			②再生・細胞医療・遺伝子治療製品の上市品の品質体制および安定供給を整備し、継続的改善を行う
		製品情報の適切な提供	試薬に関し、多様な言語(日、英、中)によるSDS(セーフティ・データ・シート)の提供を2025年までに行う(一部の導入販売品を除く)
		品質重視の企業風土の醸成	「クオリティカルチャー醸成タスクフォース」を組織し、品質を重視する、意識と責任感を持つ体制(品質向上体制)を整備・維持する
ガバナンス 	コーポレートガバナンスの推進	最適なコーポレートガバナンス体制の構築	持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、適切なコーポレートガバナンスが整備されている状態を維持し、情報開示を進める
	コンプライアンスの推進	コンプライアンス推進体制の強化	リスク・コンプライアンス委員会を定期的に開催する
		コンプライアンス教育の実施	①「宝グループコンプライアンス行動指針」の徹底を図る
			②コンプライアンスに対する役員・従業員の意識向上を図るため、職制に応じた研修を実施する(年1回)
			③コンプライアンスに係る重点テーマについての職場教育を実施する(年4回)
	内部通報制度の適切な運用	内部通報制度を適切に運用するとともに、通報内容に対して迅速かつ適切に対応することで、法令違反や不正行為の未然防止・再発防止につなげる	
	リスク管理体制の強化	リスクマネジメント/クライシスマネジメントの推進	①国内外においてリスクの顕在化防止と軽減に取り組むとともに、災害等の緊急事態発生時に迅速かつ適切に対応できる体制を構築する
			②業務災害の削減
③「職場点検報告書」や「リスク・コンプライアンスチェックリスト」、従業員へのヒアリング等を通じ、各社・各事業所のリスク管理状況に対するモニタリング(リスクマップ作成)を行い、リスクの顕在化防止とリスクの低減につなげる(原則年1回)			
④各種防災訓練(安否確認訓練、消防訓練、AED使用訓練等)を定期的に実施する(原則年1回)			

マテリアリティ	テーマ	施策	2025年度までの目標
環境 	気候変動問題への対応	CO ₂ 排出原単位（売上高当たりのCO ₂ 排出量）を、2025年度に2018年度比で50%削減する	①省エネルギー活動や再生エネルギー等の利用を推進する
		気候変動に対する取り組みに関する情報開示の推進	②地域や組織のCO ₂ 削減活動への賛同・参加
		環境に対する社員意識の向上	TCFDフレームワークに基づく情報開示等の推進
	環境に配慮した製品パッケージ、梱包への対応	環境に配慮した製品の開発	個人、職場単位で取り組み可能な省エネ、省資源活動の推進
			①紙パッケージの森林認証紙化、ベジタブルオイルインク使用を進め、2025年度までに100%を目指す
人権 	人権の尊重	多様性（性別、年齢、人種、性的指向、性自認、障がいの有無など）、人格、個性を尊重し、差別やハラスメントのない職場環境の維持を目指す	②片面アルミレスパッケージ製品について、2025年度までに100%を両面アルミレスにする
			③梱包用の保冷箱をリサイクル資材を使用した発泡スチロール（リサイクル保冷箱）に変更し、2025年までに100%を目指す
			④個人情報・プライバシーの保護を推進する
	人権リスク特定に向けた取り組み	人権リスクの特定・評価に向けた体制を構築し、運用を開始する	①新入社員研修や階層別研修での人権や多文化理解のための学習を実施する
			②差別のない採用活動を推進する
人材 	人づくり・組織づくり	次世代リーダー・若手人材・幹部候補人材の育成	③ハラスメント防止に取り組む
		個人の興味・能力・適性に応じたジョブローテーション	④個人情報・プライバシーの保護を推進する
	多様な人材の活躍推進、快適な職場環境・ワークライフバランスの実現	育児介護と仕事の両立支援、女性活躍の推進	①人権リスク対応マップの作成により状況を把握し、必要に応じた対策を講じる
		傷病者支援	②人権方針を調達先に周知し、遵守を依頼する
		海外勤務者の労働環境整備	各階層別・目的別研修の実施
		高年齢労働者雇用制度の充実	スキルマップの作成、自己申告制度の活用、研修による適性の発掘
調達 	調達先との協業	持続可能な調達を行うためのガイドラインの制定・運用	①育児支援の充実
			②育児休暇からの復職率100%の継続
	次世代/地域社会への支援	地域の教育機関への出前授業・講演等の実施	仕事とがん治療の両立支援、体系的なメンタルヘルスケア体制の構築
			海外勤務固有の問題（物価上昇、為替変動など）に対応する
			70歳までの継続雇用を実施する
コミュニティ 	大規模災害時の被災者・地域への支援	被災地域への義援金提出や給水活動、ボランティア活動	法定雇用率を維持する
			2022年度実績に対し毎年5 %削減を目指す
	調達先との協業	持続可能な調達を行うためのガイドラインの制定・運用	関連規程の見直し
			①調達方針、調達ガイドラインを策定し、調達先に周知するとともに、遵守を依頼する
			②調達先の状況を調査し、必要に応じ改善を依頼する

社外取締役メッセージ



河島 伸子

2016年6月就任／
2024年度取締役会出席状況
12回中12回(100%)



木村 和子

2019年6月就任／
2024年度取締役会出席状況
12回中12回(100%)



松村 謙臣

2020年6月就任／
2024年度取締役会出席状況
12回中12回(100%)

指名・報酬委員会の今後の取り組み

社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会は、これまで通り規定に基づきつつ取締役の指名・報酬に関する審議を行っていきますが、今期はこれに加え、CEOの選定にかかるロードマップの策定に向けた検討を重要事項として位置付けています。CEOが誰であるのか、は株主の皆様にとって最大の関心事であろうと思います。これを念頭に、CEOは具体的にどのような人物であるべきか、いかなる資質と経験を持つ人物を指名すべきか、そして将来に向けてその候補者をどのように育成していくか、といった内容を皆様に明示していくことは本委員会の最も重要なミッションであります。今後、この作業を加速化し、この結果を皆様にご報告できるよう邁進してまいります。

人材の多様性と企業価値の向上について

タカラバイオは遺伝子や細胞分野の研究開発型企業として、科学・医療に貢献しています。不治短命の遺伝病にも治療の道が開かれ始め、遺伝子・細胞分野に携わる企業が力を発揮する時です。すでにCD19・JAK/STAT・CAR遺伝子治療の臨床開発を進行させています。低分子薬の開発成功率は2万分の1以下、新モダリティではさらに厳しいと言われます。長年培ってきた試薬・機器事業とCDMO事業の安定成長を図りつつ、ハイリスク・ハイリターンの医療分野で新たな扉を開ければ、人類に福音となり、企業価値は画期的に向上します。研究開発は人の英智の結晶ですが、日本の生産年齢人口は減少し、一人当たり労働時間も制約されています。教育研鑽、テクノロジー活用、環境・体制整備で各人の最大限の能力発揮を図りつつ、新卒採用、キャリア採用、社内戦力のスマート配置、定年後再雇用者の活躍、留学生の雇用、海外の優秀な人材招聘、さらにはベンチャーとの提携やM&Aにより多様な人材の確保・活用が必須です。

ライフサイエンス企業としての持続的成長と社会貢献を目指して

ライフサイエンス分野の進歩は、医療現場や基礎研究の可能性を大きく広げています。一方で、世界的にバイオテクノロジー産業の競争は年々激しさを増しており、グローバル市場で持続的な成長を実現するには、独自性と柔軟性を兼ね備えた事業展開が不可欠です。タカラバイオは、遺伝子工学や分子生物学の知見を活かした高品質なバイオ研究用試薬や、近年注目を集めるシングルセル解析技術等の提供を通じて、国内外の研究者による生命科学研究を力強く支えています。また、CDMO事業や再生医療等製品の研究開発分野でも、厳しい品質管理と高度な技術力に裏打ちされた事業基盤を有し、新たな医薬品や治療法の社会実装を推進しています。こうした幅広い取り組みは、新規診断技術の確立や治療選択肢の拡大、さらには創薬プロセスの効率化・高精度化といった社会的課題の解決に直結します。私は臨床医・医学研究者として、医療現場が直面する課題や、バイオ研究者が抱く期待を企業活動に反映し、タカラバイオのさらなる成長と社会貢献に貢献したいと存じます。

役員一覧 2025年6月24日現在

取締役



仲尾 功一

取締役会長

1985年4月 寶酒造(株)(現 宝ホールディングス(株))入社
2002年4月 当社取締役
2003年6月 常務取締役 兼 執行役員
2004年6月 専務取締役 兼 執行役員
2006年4月 専務取締役 兼 執行役員 COO
2007年6月 代表取締役副社長 兼 執行役員 COO
2008年6月 代表取締役副社長 COO
2009年5月 代表取締役社長
Takara Bio USA Holdings Inc.
Director, President
2009年6月 宝ホールディングス(株)取締役
2009年6月 社長執行役員
2024年6月 宝ホールディングス(株)専務執行役員
2025年6月 取締役会長(現)



峰野 純一

取締役副社長 兼 副社長執行役員

1984年4月 寶酒造(株)(現 宝ホールディングス(株))入社
2011年4月 当社執行役員
2012年6月 常務執行役員
2014年6月 常務取締役
2015年6月 常務取締役 兼 常務執行役員
2019年6月 取締役 兼 専務執行役員
2022年4月 副社長執行役員(現)
2023年6月 取締役副社長(現)



浜岡 陽

取締役副社長 兼 副社長執行役員

2000年2月 寶酒造(株)(現 宝ホールディングス(株))入社
2004年4月 当社執行役員
2009年6月 常務執行役員
2021年6月 取締役 兼 専務執行役員
2023年6月 専務取締役
2025年6月 取締役副社長 兼 副社長執行役員(現)



河島 伸子

取締役(社外取締役)

1986年4月 (株)日本長期信用銀行(現 (株)新生銀行)入行
1987年9月 (株)電通総研入社
1995年9月 英国ウォリック大学文化政策研究センター
リサーチフェロー
1999年4月 同志社大学経済学部専任講師
2004年4月 同志社大学経済学部教授(現)
2016年6月 当社取締役(社外取締役)(現)
2021年6月 (株)TOKAIホールディングス取締役(社外取締役)(現)



松村 謙臣

取締役(社外取締役)

1998年 5月 兵庫県立尼崎病院産婦人科医員
2000年 4月 公立豊岡病院産婦人科医員
2002年 9月 京都大学医学部附属病院産婦人科医員
2007年 4月 京都大学医学部附属病院産婦人科特定病院助教
2008年 4月 京都大学医学部附属病院産婦人科助教
2012年12月 京都大学医学部附属病院周産母子診療部講師
2013年 8月 京都大学大学院医学研究科医学専攻婦人科学産科学准教授
2017年 4月 近畿大学医学部産婦人科学教授(現)
2017年 6月 日本産科婦人科学会中央専門医制度委員会副委員長(現)
2018年12月 特定非営利活動法人婦人科悪性腫瘍研究機構 理事(現)
2020年 6月 当社取締役(社外取締役)(現)
2020年 7月 日本婦人科腫瘍学会 理事(現)
2024年 6月 日本専門医機構 理事(現)

監査役

掛見 卓也

常勤監査役

1990年4月 寶酒造(株)
(現 宝ホールディングス(株))入社
2020年4月 当社執行役員
2025年6月 当社監査役(現)

雲 聡

常勤監査役

1990年4月 寶酒造(株)
(現 宝ホールディングス(株))入社
2025年6月 当社監査役(現)

姫岩 康雄

監査役(社外監査役)

1983年8月 ビート・マーウィック・ミッチェル
会計士事務所(現 KPMG)入所
1990年8月 日本公認会計士登録
1994年8月 KPMGプロジェクトジャパン欧州
担当ディレクター
1996年1月 センチュリー監査法人(現 EY新日本
有限責任監査法人)社員
2001年2月 新日本監査法人(現 EY新日本有限
責任監査法人)代表社員
2003年9月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ
監査法人)パートナー
2009年7月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ
監査法人)大阪GJP(グローバル
ジャパニーズプラクティス)室長
2015年5月 有限責任あずさ監査法人全国
社員会議長
2016年6月 姫岩公認会計士事務所所長(現)
2016年6月 当社監査役(社外監査役)(現)
2017年6月 シャープ(株)社外取締役
(監査等委員)(現)
2020年6月 IDEC(株)社外取締役(監査等委員)
2021年6月 IDEC(株)社外取締役(常勤監査等
委員)(現)



宮村 毅

代表取締役社長 兼 社長執行役員

1988年4月 寶酒造(株)(現 宝ホールディングス(株))入社
2009年6月 当社執行役員
2014年6月 常務執行役員
2018年6月 取締役
2022年4月 専務執行役員
2023年6月 専務取締役
2025年6月 代表取締役社長 兼 社長執行役員(現)
宝ホールディングス(株)専務執行役員(現)



日下部 克彦

取締役副社長 兼 副社長執行役員

1986年4月 寶酒造(株)(現 宝ホールディングス(株))入社
2017年6月 当社執行役員
2021年6月 常務執行役員
2023年6月 専務取締役 兼 専務執行役員
2025年6月 取締役副社長 兼 副社長執行役員(現)



木村 睦

取締役

1985年4月 寶酒造(株)(現 宝ホールディングス(株))入社
2002年4月 当社取締役
2004年6月 常務取締役
2007年6月 専務取締役
2009年5月 取締役副社長
2009年6月 代表取締役副社長
2014年6月 宝ホールディングス(株)取締役 宝酒造(株)専務取締役
2016年6月 宝ホールディングス(株)代表取締役副社長
2017年6月 宝酒造(株)取締役(現)
2017年7月 宝酒造インターナショナル(株)代表取締役社長
2018年6月 宝ホールディングス(株)代表取締役社長(現)
2020年4月 宝酒造インターナショナル(株)取締役(現)
2022年6月 当社取締役(現)



木村 和子

取締役(社外取締役)

1976年 4月 厚生省(現 厚生労働省) 生活衛生局入省
1979年 4月 同省業務局
1996年 7月 世界保健機関(WHO)医薬品部出向
1999年 7月 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構 出向
2000年 4月 金沢大学医薬保健研究域薬学系国際保健薬学
研究室教授
アルフレックスホールディングス(株)取締役
(社外取締役)
2013年 9月 一般社団法人医薬品セキュリティ研究会代表理事(現)
2017年 4月 金沢大学名誉教授(現)
2017年10月 金沢大学大学院医薬保健学総合研究科特任教授
2019年 6月 当社取締役(社外取締役)(現)
2021年 6月 三菱倉庫(株)取締役(社外取締役)(現)

執行役員

中島 恭子

専務執行役員

小寺 晃

常務執行役員

糠谷 育衛

常務執行役員

橋爪 克仁

常務執行役員

友久 大輝

常務執行役員

西脇 紀孝

執行役員

榎 竜嗣

執行役員

佐藤 昭之

執行役員

田中 舞紀

執行役員

高橋 秀一

執行役員

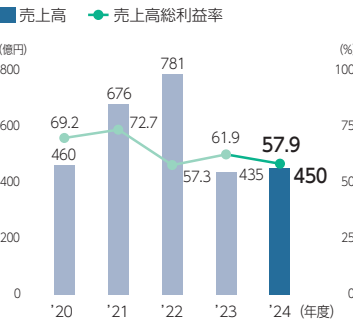
林 義弘

執行役員

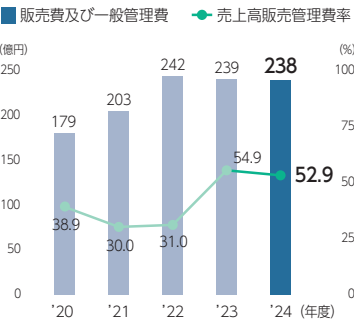
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

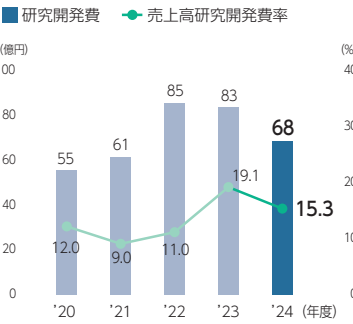
売上高(億円)
／売上高総利益率(%)



販売費及び一般管理費(億円)
／売上高販売管理費率(%)

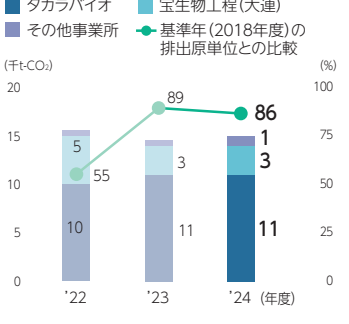


研究開発費(億円)
／売上高研究開発費率(%)

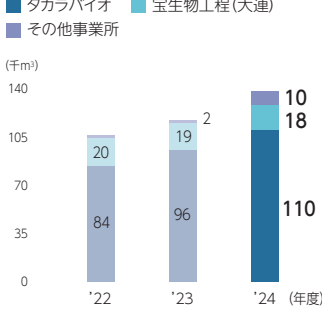


非財務ハイライト

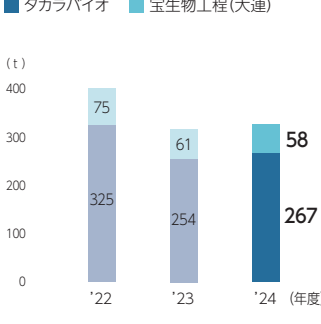
CO₂排出量(千t-CO₂)
／基準年(2018年度)の排出原単位との比較(%)



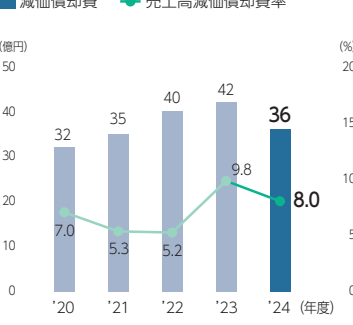
水使用量(千m³)



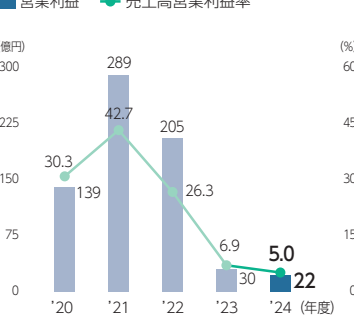
廃棄物量(t)



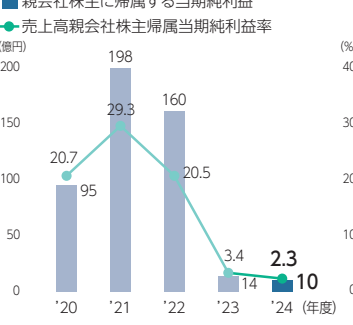
減価償却費(億円)
／売上高減価償却費率(%)



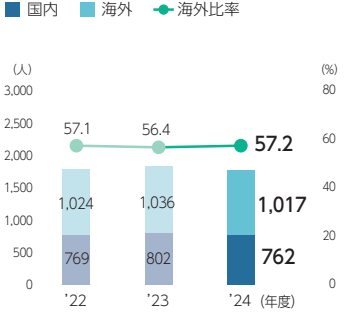
営業利益(億円)
／売上高営業利益率(%)



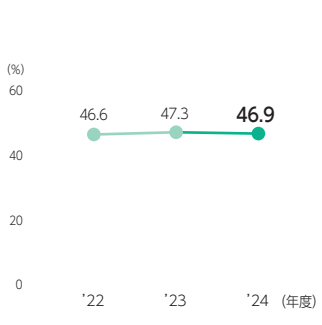
親会社株主に帰属する当期純利益(億円)
／売上高親会社株主帰属当期純利益率(%)



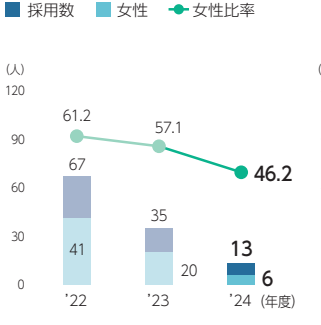
海外従業員比率(%)



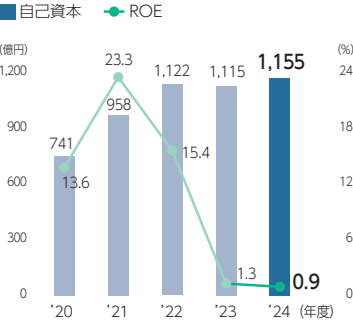
女性社員比率(%)



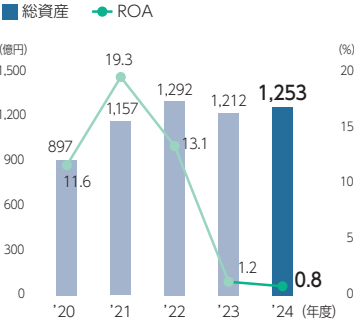
新卒採用者における女性比率(%)



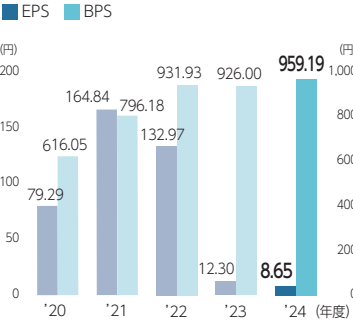
自己資本(億円)／ROE(%)



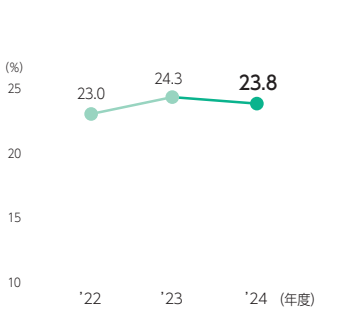
総資産(億円)／ROA(%)



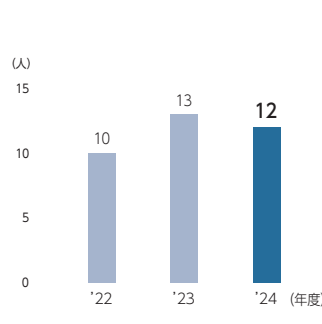
EPS:1株当期純利益(円)／BPS:1株純資産(円)



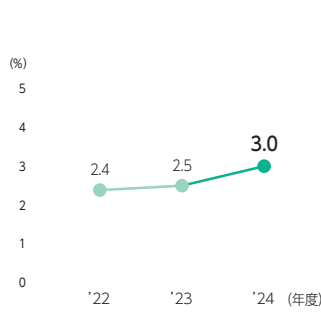
女性管理職比率(%)



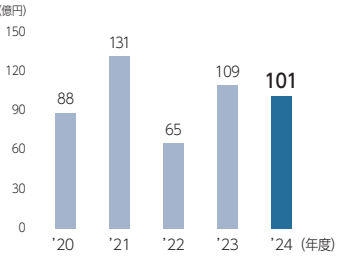
男性育児休業取得者数(人)



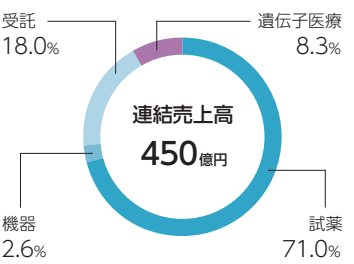
障がい者雇用率(%)



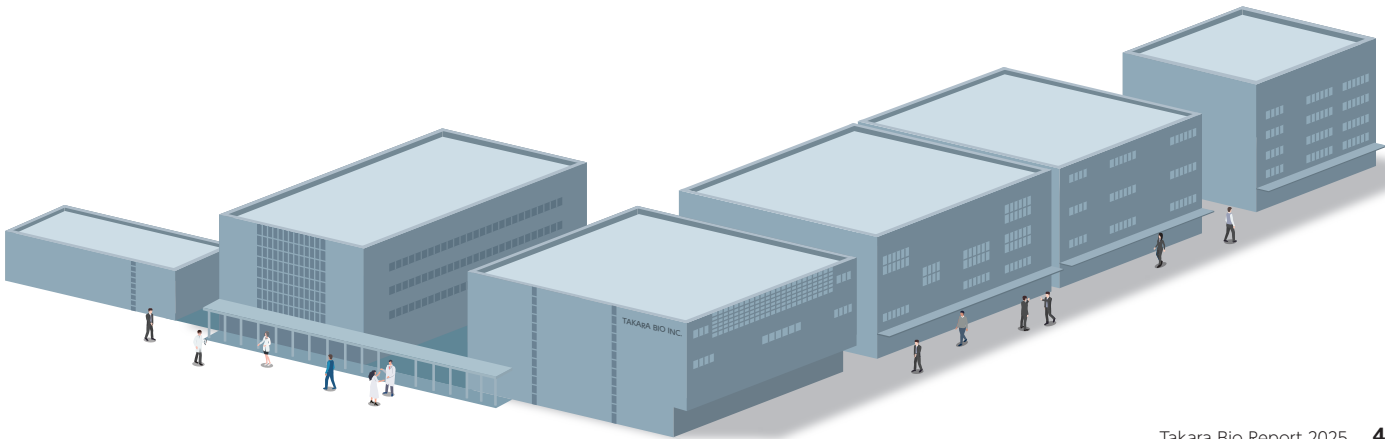
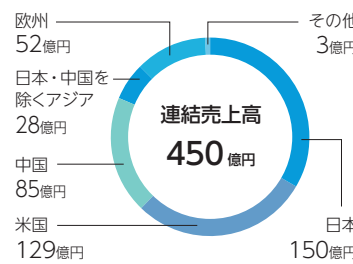
設備投資額(億円)



2024年度
カテゴリー別売上構成比率(%)



2024年度
地域別売上高比率(億円)



サステナビリティインデックス

ガバナンス関連 社外取締役・監査役の推移

		2022年度	2023年度	2024年度
取締役		9	9	9
	社内取締役	6	6	6
	社外取締役	3	3	3
	社外取締役比率	33%	33%	33%
監査役		5	5	5
	社内監査役	2	2	2
	社外監査役	3	3	3

社員関連(グループ)

項目	内訳		単位	2022年度	2023年度	2024年度
グループ社員数			人	1,793	1,838	1,779
地域別社員数	国内		人	769	802	762
	海外	米国	人	233	243	271
		中国	人	596	585	549
		欧州	人	101	113	103
		その他*	人	94	95	94

※日本・中国を除くアジア

社員関連(タカラバイオ単体)

項目	内訳	単位	2022年度	2023年度	2024年度
社員数	男性	人	411	423	405
	女性	人	358	379	357
新入社員数	男性	人	26	15	7
	女性	人	41	20	6
多様性	障がい者雇用率		%	2.4	3.0
	女性比率	全社員	%	46.6	47.3
		管理職	%	23.0	24.3
		新卒者	%	61.2	57.1
社員の状況	平均勤続年数		年	11.1	11.5
	平均年齢		歳	40.8	41.1
	平均年間給与		万円	709	679
	女性育児休職取得		人	11	15
	男性育児休職取得		人	10	13
	育児休職を取得した出産者の復職率		%	100	100
	月平均残業時間		時間	24.7	24.0
	年次有給休暇取得率		日	13.4	14.1
	離職率*		%	10.2	11.8
	男性平均勤続年数		年	12.4	12.8
	女性平均勤続年数		年	9.5	9.8
	労働災害発生件数(軽微含む)		件	5	7
労働安全衛生	度数率		—	0	0
	強度率		—	0	0

※新卒採用者の3年以内離職率

環境関連

項目	対象範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度
CO ₂ 排出量 (Scope1,2)	タカラバイオ	t-CO ₂	10,418	11,107	10,663
	宝生物工程(大連)	t-CO ₂	4,619	2,555	2,505
	その他事業所	t-CO ₂	655	549	1,014
廃棄物排出量	タカラバイオ	t	325	254	267
	宝生物工程(大連)	t	75	61	58
化学物質(PRTR法対象物質)取扱量	タカラバイオ	kg	382	182	195
水使用量	タカラバイオ	m ³	83,689	95,557	110,027
	宝生物工程(大連)	m ³	19,936	19,111	17,850
	その他事業所	m ³	1,805	2,358	10,021

投資家情報 2025年3月31日現在

会社概要

商号	タカラバイオ株式会社 TAKARA BIO INC.	事業内容	試薬・機器などの製造・販売事業、 受託事業、遺伝子医療事業
本店所在地	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号	従業員数	1,779名(タカラバイオグループ連結)
電話	077-565-6920(代表)・6970(広報・IR担当)	ホームページ アドレス	https://www.takara-bio.co.jp
設立年月日	2002年4月1日		
資本金	149億6,582万8,496円		

主な事業所

本社	〒525-0058 滋賀県草津市野路東七丁目4番38号	東京事業所	〒103-8232 東京都中央区日本橋二丁目15番10号
草津事業所	〒525-0058 滋賀県草津市野路東七丁目2番62号		

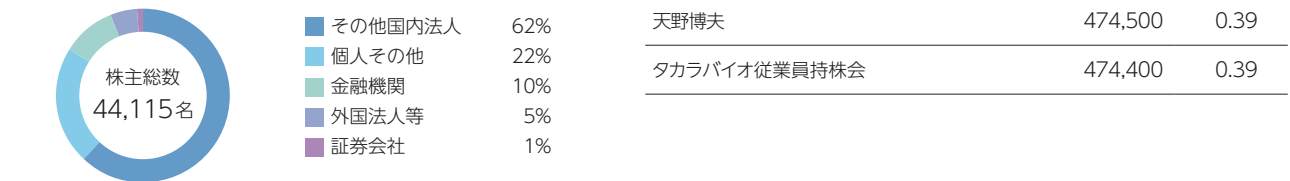
子会社

	所在地	資本金または出資金
宝生物工程(大連)有限公司	中国 大連市	2,350百万円
Takara Korea Biomedical Inc.	韓国 ソウル特別市	3,860百万ウォン
宝日医生物技術(北京)有限公司	中国 北京市	1,330百万円
DSS Takara Bio India Private Ltd.	インド ニューデリー市	110百万ルピー
Takara Bio USA Holdings Inc.	米国 サンノゼ市	70,857千ドル
Takara Bio USA, Inc.	米国 サンノゼ市	83千ドル
Takara Bio Europe S.A.S.	フランス サンジェルマンアンレー市	891千ユーロ
Takara Bio UK Ltd.	英国 ロンドン市	100千ポンド

株式メモ

発行株式		大株主
発行可能株式総数	400,000,000株	
発行済株式総数	120,415,600株	
株主総数	44,115名	
上場取引所	東京証券取引所 (証券コード：4974)	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	
確定基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ 公告して基準日を定めます	
単元株式数	100株	

所有者別株式分布状況



タカラバイオ株式会社

〒525-0058 滋賀県草津市野路東七丁目4番38号

URL: <https://www.takara-bio.co.jp>

本レポートに関するお問い合わせ先

タカラバイオ株式会社 広報・IR部
e-mail bio-ir@takara-bio.co.jp

